



九州地区大学体育連合

Kyushu Association of University Physical Education and Sports

The 5th Forum of The University Physical Education and Sports Studies, 2017
Kyushu Association of University Physical Education and Sports, 2017

合同開催 第5回大学体育研究フォーラム
平成28年度九州地区大学体育連合春季研修会

会期：2017年3月14日（火），15日（水）

会場：沖縄県青年会館



公立大学法人

名桜大学
MEIO UNIVERSITY

NAGO・OKINAWA

蒼い時代をミナミの島で。



公立大学法人

名桜大学
MEIO UNIVERSITY



国際学群 国際文化専攻/法学教育専攻/経営専攻/情報システム専攻/設備情報管理専攻/観光経営専攻
人間健康学部 スポーツ健康学科/看護学科
大学院 国際文化研究科/看護学研究科

お問い合わせ・資料請求

教務部 入試課 〒905-8585 沖縄県名護市泡盛1220-1 TEL.0980-51-056 FAX.0980-54-0377 info@mga.meio-u.ac.jp

<http://www.meio-u.ac.jp>

名桜大学

検索

ムービー、最新情報はこちら

名桜大学
スマホサイト



合同開催 第5回大学体育研究フォーラム 平成28年度九州地区大学体育連合春季研修会

目 次

目次	1
主催，共催，後援，協賛，期日，会場，実施内容	2
大会組織	3
大体連専務理事，九体連会長，実行委員長挨拶	4
大会日程	6
会場への交通案内	8
会場案内	9
参加者へのお知らせ	11
発表者へのお知らせ	12
研究報告プログラム	13
事例報告プログラム	15
ワークショップ	17
発表抄録（研究報告，事例報告）	19
特別講演	46
シンポジウム	48
ラウンドテーブル	50
研究委員募集	56
「大学体育学」投稿規定	57
後援・協賛一覧	

主催，共催，後援，協賛，期日，会場，実施内容

【主 催】

九州地区大学体育連合，公益社団法人全国大学体育連合

【共 催】

名桜大学リベラルアーツ機構

【後 援】

別府大学，大学体育スポーツ高度化共同専攻（筑波大学・鹿屋体育大学），福岡大学スポーツ科学部

【協 賛】

沖縄ツーリスト（株）

【期 日】

2017 年 3 月 14 日（火），15 日（水）

【会 場】

沖縄県青年会館

（〒900-0033 沖縄県那覇市久米 2-15-23）

【実施内容】

ワークショップ，特別講演，研究報告，事例報告，シンポジウム，ラウンドテーブルディスカッション

大会組織

全国大学体育連合専務理事 小林勝法（文教大学）

九州地区大学体育連合会長 斉藤篤司（九州大学）

【実行委員会組織】

実 行 委 員 長 田原亮二（名桜大学）

副 実 行 委 員 長 中山正剛（別府大学短期大学部）

実 行 委 員

《大学体育研究フォーラム》

木内敦詞（筑波大学），北徹朗（武蔵野美術大学），難波秀行（日本大学），
小林雄志（立命館大学）

《九州地区大学体育連合》

熊谷賢哉（長崎国際大学），宮平喬（筑紫女学園大学），前田寛（大分大学），
高西敏正（北九州市立大学），九州地区大学体育連合事務局（佐賀大学）

《 会 場 》

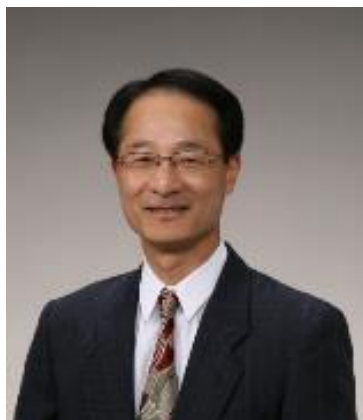
遠矢英憲，東恩納玲代，仲田好邦，玉城将（名桜大学）

大体連専務理事，九体連会長，実行委員長挨拶

全国大学体育連合専務理事

小林勝法（文教大学学長補佐・教授）

大学体育研究フォーラムはこれまで東京で開催してきましたが、第5回となる今回は九州地区大学体育連合との共催によって、沖縄県で開催できることを大変うれしく思います。発表数もこれまでより多く、授業の様々な工夫やその学修成果、運動部活動や地域貢献など、時宜に合った研究や先進的な実践報告で、大学体育研究の進展を感じます。講演やワークショップはカリキュラム・マネジメントや授業デザインに関するもので、ラウンドテーブルでもこれらに関したテーマが並び、私も楽しみにしています。



今回は名桜大学をはじめ複数の大学が共催や後援をしてくださいました。心より感謝申し上げます。また、本フォーラムの運営にあたっては、田原亮二実行委員長をはじめ、委員の皆さまにご尽力いただき、深く感謝します。

九州地区大学体育連合会長

斉藤篤司（九州大学・准教授）

九州地区大学体育連合では、春期、夏期研修会を、九州・沖縄を3ブロックに分け、持ち回りで行ってきました。地理的なこともありましたが、大学体育研究フォーラムとの合同ということで、初めて、沖縄県での開催となりました。九州地区では、春期研修会では、この3年間、「大学体育の質保証と評価」というテーマで、大学体育とは何を学ぶ教科なのか



と言う観点から、特別講演やシンポジウムを行ってきました。私の任期も今年度一杯ですので、まとめないといけませんが、どうまとめようかと考えた末、やはり体育授業を評価しなければいけないと。では、評価とは何を評価するのか。それは、授業評価には違いないのですが、提供した価値に対する評価ではないか。そして、価値とは、コスト（授業料、時間）を支払っている学生に対するベネフィットだろうと。高い評価が得られるところに

教員の授業に対する意欲と魅力が生まれ、大学体育の質も向上すると思います。しかし、そのためには、教員と学生で同じ価値を共有しなければ、評価は不可能です。各大学のポリシーと教員、学生の体育授業に対する価値、それらがかみ合わないことには、評価も意味を持たないでしょう。そのような思いを今回の特別講演とシンポジウムに託し、まとめにしたいと考えております。演者の先生方には、私の勝手な思いを押しつけてしまい、申し訳ありません。

今回は、沖縄県と、離れていることをいいことに、運営のすべてを、名桜大学を中心とした大会事務局に任せてしまいました。お詫びとともに、感謝いたします。是非、参加者皆さんで大学体育を大学の教育として位置づけ、盛り上げるべく、本会を盛会にしていたければ幸いです。

合同開催 第5回大学体育研究フォーラム
平成28年度九州地区大学体育連合春季研修会
実行委員長 田原亮二（名桜大学人間健康学部・教授）

大学体育研究フォーラムも早いもので5回目を数えることとなりました。少々強引ではありますが節目とも言える今回のフォーラムを沖縄で開催できること、そして、九州地区大学体育連合の春季研修会との合同で開催できることを、たいへん嬉しく思います。元々、大学体育研究フォーラムは実技研修が中心であった大体連に研究発表の場を設けようという意図の下、スタートしました。その際にモデルとなったのが、既に大学体育研究に関して確固たる歴史と伝統を持っていた九州支部（九体連）の春季研修



会でした。そのフォーラムも回を重ねるごとに着々と発表演題数を伸ばし、参考記録とはなりますが、今回は過去最高となる26の報告（研究報告13、事例報告13）が行われます。さらに春季研修会には無かった独自の企画を織り交ぜながら発展していく様子に、今後の大学体育の活性化に期待を抱かずにはられません。最後に、これまで2つのイベントは開催時期が近いこともあり、参加者の棲み分けができてしまっていたように感じています。今回の合同大会を機に、それぞれのイベントに関わる人が増え、大学体育を通じた交流が進むことを実行委員長として期待しております。

大会日程

期 日：2017 年 3 月 14 日（火）、15 日（水）

会 場：沖縄県青年会館（〒900-0033 沖縄県那覇市久米 2-15-23）

3 月 14 日（火）

時 間	プログラム	場 所
11:00～12:30	九州地区大学体育連合理事会（関係者）	1F 珊瑚の間
12:00～13:00	受付	2F 大ホール横
13:00～13:10	開会式・挨拶	2F 大ホール
13:10～14:40	ワークショップ 小林 雄志 氏（立命館大学） 「大学体育授業のためのインストラクショナルデザイン」	2F 大ホール
14:50～16:55	発表：1 演題 15 分（質疑応答含む） 研究 1-3 座長：熊谷賢哉（長崎国際大学） 事例 1-3 座長：秀泰二郎（福岡大学） 研究 4-7 座長：栗木明裕（筑紫女学園大学） 事例 4-7 座長：水崎佑毅（福岡大学）	2F 梯梧の間 2F 大ホール 2F 梯梧の間 2F 大ホール
17:05～18:05	特別講演 橋本 公雄 氏（熊本学園大学） 「大学体育の価値と評価－身体活動・運動・スポーツと自己成長－」	2F 大ホール
18:05～18:55	九州地区大学体育連合総会（関係者）	1F 珊瑚の間
19:15～	情報交換会	2F 大ホール

3月15日（水）

時 間	プログラム	場 所
8:30～9:00	受付	2F大ホール横
9:00～10:40	発表：1 演題 15 分（質疑応答含む） 研究 8-10 座長：山崎将幸（東亜大学） 事例 8-10 座長：中山正剛（別府大学短期大学部） 研究 11-13 座長：北徹朗（武蔵野美術大学） 事例 11-13 座長：仲田好邦（名桜大学）	2F 梯梧の間 2F 大ホール 2F 梯梧の間 2F 大ホール
10:50～12:20	シンポジウム 『大学体育の価値と評価—体育実技授業の実践と効果—』 「自己成長を図る授業の立場から」西田順一（群馬大学） 「健康・体力・技能向上を図る立場から」木内敦詞（筑波大学） 「社会的スキル向上を図る立場から」杉山佳生（九州大学）	2F 大ホール
12:20～12:25	フォーラム優秀賞の発表	2F 大ホール
12:25～13:20	昼食	
13:20～14:50	ラウンドテーブルディスカッション RT1 「大学体育授業におけるルーブリックの活用」 RT2 「安全で楽しい授業創造を目指した球技の ティーチングティップス」 RT3 「アクティブラーニングを用いた大学体育」 RT4 「日本版 NCAA 設立に向けての動向と課題」	1F 珊瑚の間 3F 守礼の間 2F 梯梧の間 3F 中山の間

会場への交通案内

【沖縄県青年会館へのアクセス】



沖縄県青年会館 Okinawaken Seinenkaikan
〒900-0033 沖縄県那覇市久米2丁目15番23号
TEL : 098-864-1780 FAX : 098-864-1783

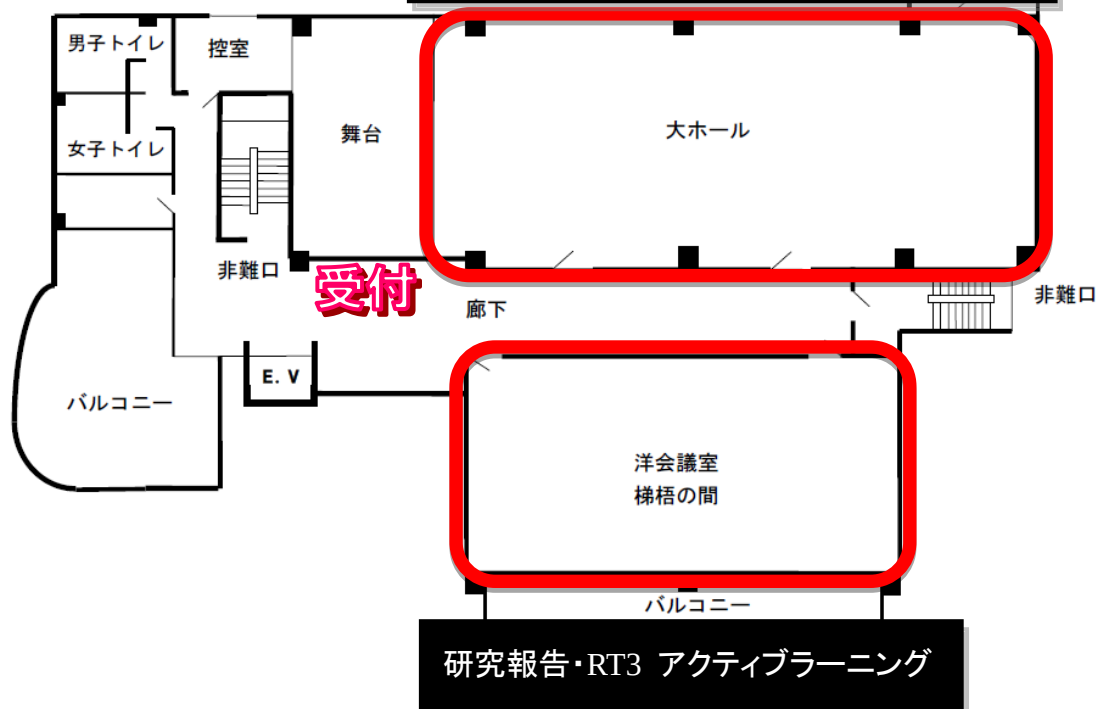


会場案内

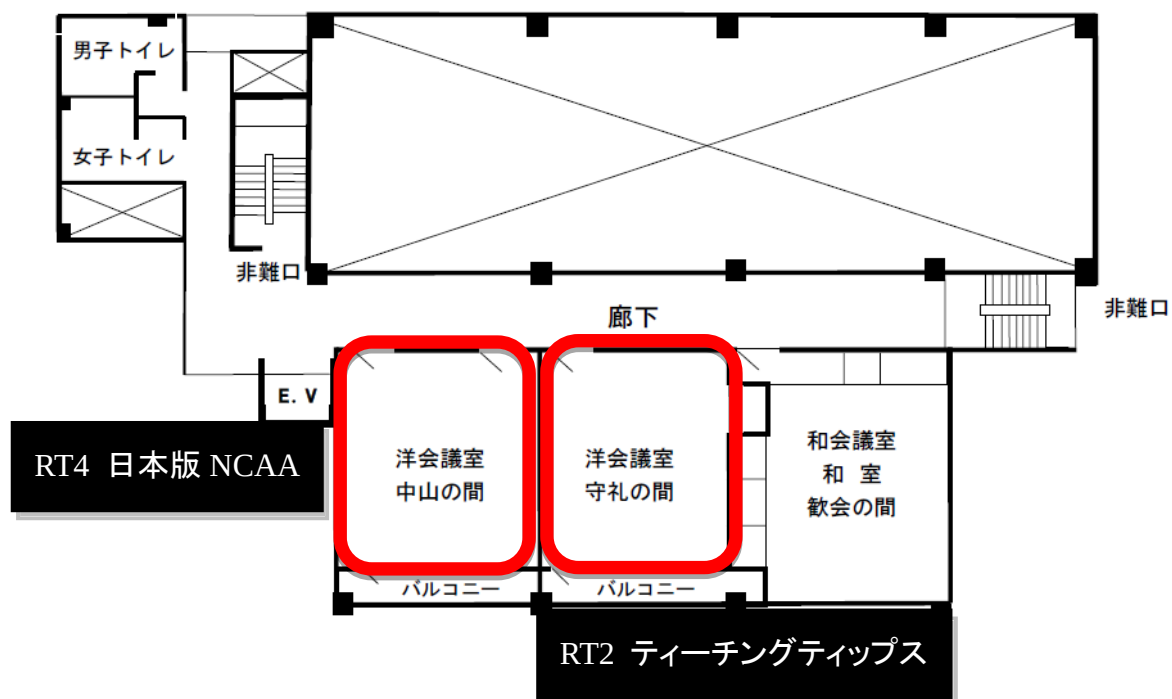
【沖縄県青年会館案内図】



2F



3F



参加者へのお知らせ

1. 受付

受付につきましては、2F 大ホール横に設けます。受付の際、事前申し込みおよび振り込みがお済みの方は、受付にて出席確認の上、ネームカード（領収書付き）をお受け取り下さい。事前の申し込みまたは振り込みがお済みでない方は、受付にて手続きをお願いいたします。ネームカードにつきましては、氏名及び所属をご記入の上、期間中は会場にて必ず着用してください。

また、受付は、2日目午前中まで引き続き 2F 大ホール横に設置予定です。

なお、共同発表者のご欠席の場合や金額の過不足等がある場合には、発表者に責任をもってご対応いただくこととなりますので、ご了承ください。

2. 参加費及び情報交換会参加費

参加費は以下のようになっております。また、情報交換会参加費は 4,000 円となっております。

会員校専任教職員および個人会員：3,000 円（2/22 以降の申し込み；4,000 円）

非 会 員：4,000 円（2/22 以降の申し込み；5,000 円）

大学院生：1,000 円（2/22 以降の申し込み；2,000 円）

※なお、参加の申し込みおよび情報交換会のキャンセルは 2017 年 2 月 24 日（金）まで承ります。それ以降の返金は致しかねますのでご了承ください。

3. 情報交換会の場所・時間

情報交換会は、沖縄県青年会館の中の「2F 大ホール」にて行います（19:00 より）。当日
の申し込みも可能ですので、沢山のご参加をお待ちしております。

発表者へのお知らせ

研究報告・事例報告

1. 1 演題につき、発表 10 分、質疑応答 5 分の計 15 分間です。8 分、10 分、15 分

に合図をします。発表時間の厳守をお願いいたします。

2. 抄録集とは別に配布資料が必要な方は 70 部ご用意ください。

3. 接続するノートパソコン（レーザーポインタ含む）は、原則として各自ご持

参していただくことになっておりますので、ご注意ください。なお、プロジェクター

への接続は VGA 端子と HDMI 端子となっております。変換アダプタが必要な場合は各

自でご用意ください。

4. 次演者は指定の場所に着席してください。

5. 発表に関して不明な点は、お気軽にお問い合わせください。お問い合わせ先は、プログ

ラム抄録集担当の中山正剛（kyushu.forum@gmail.com）まで。

【1日目：研究報告】

座長1 熊谷 賢哉（長崎国際大学）

研究-1	14:50～15:05	スポーツ実習におけるボウリングの授業が学生の感情変容に及ぼす影響 —特に一過性の変容について—
	○杉浦春雄, 坂本太一（岐阜薬科大学）	
研究-2	15:07～15:22	ダンスの専門家及び小・中・高等学校の体育教員が有する表現系ダンス・リズム系ダンスの技能評価観点の事例分析 ：大学ダンス授業における技能評価力の育成のために
	○梶ちか子, 金高宏文（鹿屋体育大学）	
研究-3	15:24～15:39	分野連携による体育科目の新しい役割 —キャリア形成支援の観点から—
	○西村次郎, 松尾美香（岡山理科大学）, 望月雅光（創価大学）	

座長2 栗木 明裕（筑紫女学園大学）

研究-4	15:50～16:05	茨城県の高等教育機関における教養体育の教育システム分析
	○梶田和宏, 川戸湧也（筑波大学大学院）, 木内敦詞, 長谷川悦示（筑波大学）	
研究-5	16:07～16:22	大学体育授業における学修成果の先行要因 —受講者のパーソナリティ特性と授業経験による検討—
	○西田順一（群馬大学）, 橋本公雄（熊本学園大学）, 藤原大樹（保健医療経営大学）	
研究-6	16:24～16:39	初年次教育における大学体育授業の意義と役割に関する調査研究
	○中山正剛（別府大学短期大学部）, 小林勝法（文教大学）, 平工志穂（東京女子大学）, 北徹朗（武蔵野美術大学）	
研究-7	16:41～16:56	大学体育授業における教員の指導行動と主観的恩恵の関連性
	○藤塚千秋（熊本学園大学）, 中須賀巧（兵庫教育大学）, 山崎将幸（東亜大学）, 橋本公雄（熊本学園大学）	

【2日目：研究報告】

座長3 山崎 将幸(東亜大学)

研究-8	9:00～9:15	通信制大学のスクーリングにおける学生及び教員のストレス評価 —唾液アミラーゼを指標として—
	○服部由季夫(星槎大学), 北徹朗(武蔵野美術大学), 渋谷聡(星槎大学)	
研究-9	9:17～9:32	通信制大学のスクーリングにおける学生および教員の心理的变化 —宿泊型授業でヨガによる心理的効果はあるのか—
	○渋谷聡, 服部由季夫(星槎大学), 北徹朗(武蔵野美術大学)	
研究-10	9:34～9:49	大学生のスポーツ経験と意識に関する調査報告 —全国16大学・短期大学にて実施した大規模調査—
	○難波秀行(日本大学), 小林勝法(文教大学)	

座長4 北 徹朗(武蔵野美術大学)

研究-11	9:51～10:06	部活動・サークルへの積極的な参加と大学生の学校適応感との関係
	○須崎康臣, 杉山佳生, 斉藤篤司(九州大学大学院人間環境学研究院)	
研究-12	10:08～10:23	大学体育における柔道授業の実施状況と課題
	○川戸湧也, 梶田和宏(筑波大学大学院), 木内敦詞, 長谷川悦示(筑波大学)	
研究-13	10:25～10:40	地域スポーツ教室の参加継続に関わる要因の検討 —参加した親子の継続意志に着目して—
	○元嶋菜美香, 熊谷賢哉, 宮良俊行, 金相勲, 田井健太郎(長崎国際大学)	

【1日目：事例報告】

座長1 秀 泰二郎（福岡大学）

事例-1	14:50～15:05	大学と地域・産業を繋ぐ正課外教育プログラムの事例 —大学ゴルフ授業の課題と試行—
	○北徹朗（武蔵野美術大学），森正明（中央大学）	
事例-2	15:07～15:22	ICT教材を用いた大学体育実技のパイロットスタディ —初年次体育授業の主観的恩恵評価尺度（PBS-FYPE）の変容からの検討—
	○山崎将幸（東亜大学）	
事例-3	15:24～15:39	大学水泳授業における自己保全および他者救助プログラムの実践報告
	○遠矢英憲，田原亮二（名桜大学）	

座長2 水崎 佑毅（福岡大学）

事例-4	15:50～16:05	ウェイトトレーニングの授業におけるマッスルスキンスーツの有効性
	○小谷究（日本体育大学）	
事例-5	16:07～16:22	専門性向上をねらいとした通年体育授業の取り組み事例
	○山下陽平（関西大学）	
事例-6	16:24～16:39	体育実技におけるリーダーシップ教育の試み —大学体育でリーダーシップは育成できるか—
	○若月徹，宮澤（桂華）麻希（藤田保健衛生大学）	
事例-7	16:41～16:56	座学授業における体験学習動画活用の可能性
	○築山泰典，藤井雅人（福岡大学）	

【2日目：事例報告】

座長3 中山 正剛（別府大学短期大学部）

事例-8	9:00～9:15	大学生の体育授業種目選択行動とライフスキルとの関連
	○東海林祐子（慶應義塾大学）	
事例-9	9:17～9:32	ASASPO倶楽部の活動報告—登録者を増やす取り組みについて—
	○水崎佑毅，秀泰二郎（福岡大学スポーツ科学部），橋本和俊（びわこ成蹊スポーツ大学），山崎郁美，森本百合香，檜垣靖樹，田中守（福岡大学スポーツ科学部）	
事例-10	9:34～9:49	ASASPO倶楽部における新プログラムの導入—現状と今後の課題—
	○秀泰二郎，水崎佑毅，山崎郁美，森本百合香，檜垣靖樹，田中守（福岡大学スポーツ科学部）	

座長4 仲田 好邦（名桜大学）

事例-11	9:51～10:06	オリンピック教育における「金栗四三」の教材価値
	○柿山哲治（福岡大学）	
事例-12	10:08～10:23	大学体育授業における視覚障害者スポーツ（ゴールボール）の実践—筑波技術大学教育関係共同利用拠点事業の利用報告—
	○栗原浩一，香田泰子，天野和彦，中島幸則，向後佑香（筑波技術大学）	
事例-13	10:25～10:40	段階表を用いた水泳授業の取り組み事例—技能向上を把握できる評価表の検討—
	○太田あや子（武蔵丘短期大学）	

ワークショップ

3月14日（火）13:10～14:40

【2F 大ホール】

テーマ

「大学体育授業のためのインストラクショナルデザイン」

小林雄志 氏（立命館大学共通教育推進機構）

<ワークショップ>

大学体育授業のための インストラクショナルデザイン

講師: 小林雄志

(立命館大学 共通教育推進機構 講師 [スポーツ教養科目担当嘱託講師])

インストラクショナルデザイン (ID) の基本は、出口と入口を明確にし、そのギャップをいかに埋めるかを設計することにある。これを大学の授業に置き換えると、どのような受講生を対象として (入口)、どのような学習目標を達成させるか (出口) を明確にし、どのように受講生を学習目標の到達へと導くかを設計する、ということになる。ごく当たり前のように聞こえるが、このような視点で設計された大学の授業はこれまでにそれほど多くはなかったであろう。多くの大学教員は授業設計の理論を学んだうえで教員になっている訳ではないので、自身が受けてきた授業の「経験」をベースに担当授業を設計・実施してきたものと考えられる。大学体育の授業担当者においても、自身が受けてきたスポーツ指導や体育授業の経験をもとに授業設計を行っている場合が多いと考えられるが、このような「経験ベースの授業」を ID の視点でみてみると、どのようなことがみえてくるだろうか。そもそも体育・スポーツの世界において、IDという言葉はあまり馴染みのない言葉であろう。日本において、ID が注目を集めるようになったのは e ラーニングが普及し始めた 2000 年頃である。当時の e ラーニングは、紙媒体のコンテンツをそのまま電子化・映像化しただけのものがほとんどであり、多額の費用をかけて作ってはみたものの全く効果の上がない、いわゆる「やっpeg がっかり e ラーニング」が多かった。そのような「やっpeg がっかり e ラーニング」を防止・解決し、効果・効率・魅力を高めるために活用されてきたの

が ID である。そして現在の大学教育改革の流れの中で、再び ID が注目を集めてきている。日本教育工学会 FD 特別委員会が実施している「大学教員のための FD 研修会」は ID の理論をベースにしており、東京大学 大学総合教育研究センターが開発したオンライン講座である「インタラクティブ・ティーチング」においても ID の理論である「ADDIE モデル」や「ガニエの 9 教授事象」が扱われている。これらはいずれも大学教育関係者から非常に注目を集めている講座である。このような背景の中、大学において体育授業を担当する先生方にも ID が注目され始めているが、いまだ多くの体育・スポーツ関係者には知られていないのが現状である。

そこで本ワークショップでは、ID に関する学位「修士 (教授システム学)」を授与している日本で唯一の大学院である熊本大学大学院 社会文化科学研究科 教授システム学専攻の教員として私が 2 年間で過ごした経験を踏まえ、本フォーラム参加者の方々に ID の基本的な考え方をお伝えするとともに、ID を活用した大学体育の授業設計・改善についても参加者の方々とのディスカッションを通して検討していきたい。

参考文献

2014 年度日本教育工学会 FD 特別委員会、大学教員のための FD 研修会 ワークブック (受講者用) ver. 03, 2015

鈴木克明, 2007 年度次世代大学教育研究大会「e ラーニング専門家スタッフが支える大学教育のイノベーション」招待講演資料, 2007

発表抄録（研究報告，事例報告）

【1日目】3月14日（火）14:50～16:56

第1セッション3演題（14:50～15:39）

＜梯梧の間＞ 研究 1-3 座長：熊谷賢哉（長崎国際大学）

＜大ホール＞ 事例 1-3 座長：秀泰二郎（福岡大学）

第2セッション4演題（15:50～16:56）

＜梯梧の間＞ 研究 4-7 座長：栗木明裕（筑紫女学園大学）

＜大ホール＞ 事例 4-7 座長：水崎佑毅（福岡大学）

【2日目】3月15日（水）9:00～10:40

第3セッション3演題（9:00～9:49）

＜梯梧の間＞ 研究 8-10 座長：山崎将幸（東亜大学）

＜大ホール＞ 事例 8-10 座長：中山正剛（別府大学短期大学部）

第4セッション3演題（9:51～10:40）

＜梯梧の間＞ 研究 11-13 座長：北徹朗（武蔵野美術大学）

＜大ホール＞ 事例 11-13 座長：仲田好邦（名桜大学）

スポーツ実習におけるボウリングの授業が学生の 感情変容に及ぼす影響

ー特に一過性の変容についてー

○杉浦春雄, 坂本太一 (岐阜薬科大学健康・スポーツ科学研究室)

キーワード: 感情変容, PANAS, ポジティブ感情, ボウリング

目 的

ボウリングは老若男女問わず幅広い年齢層にレジャー・レクリエーション活動や手軽なスポーツとして親しまれている。一方、大学のスポーツ実習において選択種目にボウリングが取り入れられ学生に大変人気のあるスポーツ種目の一つである。

これまでにボウリングに関する研究は、スコア分析、授業展開、評価やボウリング授業中の心拍変動やボウリング習慣者の体力といった生理学的側面からの検討は多いが、心理学的側面から検討されたものは少ない。

そこで、本研究ではボウリングの授業が学生の感情変容にどのような影響を及ぼすのか検討することを目的とした。

方 法

1. 対象: 本研究は、健康スポーツ実習に出席した学生 32 名を調査対象とした。なお、学生には事前に本研究の目的および趣旨を説明し、調査の参加への同意を得た。

2. 調査項目: ポジティブ感情(PA)とネガティブ感情(NA)の調査は、日本語版 PANAS 検査用紙を使用した。PANAS 調査は、実習開始前(実施前)と実習終了直後(実施後)の 2 回実施した。活動効果の調査はチェックリストを用いた。活動後に得られる効果を情緒的、精神的、身体的に区分された 10 項目の内容をそれぞれ 5 段階(+2~-2)で評定した。本調査は実施後 1 回実施した。なお、本実習は、ボウリングを 2 ゲーム実施した。

結 果

PANAS の PA の合計点は、実施前と比較して実施後で高値を示し有意差($P<0.05$)が認められた。PA の下位項目では、実施後に「誇らしい」、「きっぱりとした」、「熱狂した」の得点が高値を示し有意差($P<0.01$)が認められた。一方、NA では、実施後の合計点および 8 つの下位項目において実施前と差異は認められなかった。活動効果得点は、「楽しかった」、「気分が良くなった」、「充実・満足した」、「達成感を得た」、「食事がおいしく食べられそう」の 5 項目に高値を示した。一方、マイナス得点ではなかったものの「からだの疲れがとれた」、「からだの調子が良くなった」、「肩や首のこりがとれた」といった身体的項目は低値傾向を示した。PA の合計点の変化量(実施後値-実施前値)と活動効果得点の合計点との関連性では、正の相関関係がみられた($P<0.05$)。

考 察

実施前と比較して実施後の PA の合計点と下位項目得点は高値を示し、NA の合計点と下位項目得点には差異は認められなかった。このことから、本ボウリング実習は学生の感情を陽性方向への変容効果があったと考えられた。さらに、活動効果得点から一過性のボウリング体験は学生の精神的側面に強く影響を及ぼすものと思われた。

結 論

以上の結果から、本研究のボウリングの授業は、学生のポジティブ感情改善効果に寄与すると考えられた。

ダンスの専門家及び小・中・高等学校の体育教員が有する 表現系ダンス・リズム系ダンスの技能評価観点の事例分析

：大学ダンス授業における技能評価力の育成のために

○梶ちか子，金高宏文（鹿屋体育大学）

キーワード：ダンス，半構造化インタビュー，技能評価

目 的

ダンスは、現行の学習指導要領より小学校から中学校1・2年生まで男女とも必修領域となった。そのため、教員養成を担う体育系大学の授業では、ダンスの実践的指導力を高めるための様々な取組が行われている（梶，2014；宮本・中村，2015）。

ダンスの実践的指導力の養成には、示範などに必要な運動技能向上のみならず、技能評価力の育成も重要な課題となる。しかし、ダンスの技能評価については以下のような課題が指摘されている。表現・創作ダンス（以下、「表現系ダンス」）とリズムダンス・現代的なリズムのダンス（以下「リズム系ダンス」）は、得点や記録などの客観的尺度を適用しにくく（寺山，2004），どのような動きをしたらよいのか，どのような動きが良い動きなのかは判然としない（寺山，2005）。また、生徒の自由な発想や動きを引き出し表現するという特性から、「評価の仕方」が難しい（宮本，2005）。

以上のような課題を踏まえ、ダンス授業の評価のための評価規準の作成が試みられている（細川ら，2005；宮本，2005）。しかし、表現系及びリズム系ダンスそれぞれにおいて、どのような動きにも対応できる技能評価観点は統一されていない。学校体育におけるダンスの技能評価観点の明確化は、教員養成を担う大学のダンス授業において、技能評価力の育成のつながると考えられる。そこで本研究では、学校体育における表現系・リズム系ダンスの評価規準・判定基準を明らかにするために、ダンスの専門家と小・中・高等学校の体育教員が有する技能評価観点を事例的に検討した。

方 法

対象は大学でダンス教育を行う専門家（以下、「ダンス専門家」）6名及び小・中・高校でダンス単元を担当した経験をもつ教員（以下、「現職教員」）4名であった。学生が行ったダンス映像（表現系・リズム系ダンス）を手がかりにして、半構造化インタビューにより技能評価を実施した。さらに先行研究及びダンスの専門家・現職教員の評価観点を整理した「ダンスパフォーマンス概念図（案）」を作成し、同様にインタビューを行った。インタビューにおけるすべての会話内容を書き起こし、逐語録を作成した。次に逐語録から技能評価に関連すると思われる文章や成句を抽出した。

結 果 及 び 考 察

ダンス専門家は、ダンスの技能要素を基にした評価規準が内在し、指導の際もダンスの身体的技能を高めることがイメージ創出よりも優先される可能性が示唆された。一方、現職教員はイメージの発想力や子どもの表情をはじめとした生き生きと踊る姿そのものを評価し、指導の際も発想や動きを引き出すことが重視されている可能性が示唆された。しかし、判定基準は学習者の条件や指導内容、動きそのものが学習者によって異なることなどから、一致した見解は得られなかった。

技能評価観点を整理した「ダンスパフォーマンス概念図（案）」は、用語やカテゴリーの分類に関して加筆・修正が必要であるものの、ダンスの専門家及び現職教員にはおおむね好評であり、学校体育におけるダンスの技能評価観点の明確化の一助となる可能性が示唆された。

分野連携による体育科目の新しい役割

ーキャリア形成支援の観点からー

○西村次郎（岡山理科大学）、松尾美香（岡山理科大学）、望月雅光（創価大学）

キーワード：分野連携、体育科目、キャリア形成支援

目 的

理工系の0大学では、生涯スポーツ科目において学生を深い学びに導くために、キャリア教育、教育学、制御工学等の異なる分野の連携している。

これまでの研究(松尾、望月、2016)において次のようなことを明らかにしている。学生に社会人基礎力の項目を事前に意識づけさせつつ、様々な取組を行わせた結果、自分の強みや弱みを意識しながら活動させることができた。自己評価ではあるが、社会人基礎力を伸ばすことができた。加えて、事前・事後のアンケート、実習中の観察、及び学習ポートフォリオの分析から協同性の向上についても確認できている。そこで、本稿では、分野連携による体育科目の新しい役割について、キャリア形成支援の観点から考察することを目的とする。

方 法

生涯スポーツ（奄美大島での実習）と生涯スポーツ（北海道でのスキー実習等）、キャリア科目の地域フィールドスタディ（シーカヤックを使った仲間作りを導入）の3科目を調査対象にする。

これらの授業では、教育効果の可視化を行うために、社会人基礎力の項目を事前に意識づけさせつつ目標設定と振り返り等を記入するワークシートを開発して導入している。また、教育工学の視点から、授業設計を見直し、授業改善を行っている。これにより、学生が授業の内容に対しての取組状況がわかるようになっている。これらのワークシートを集めると簡易的な学習ポートフォリオになる。本研究では、研究のためのアンケート調査は行わずに、これらのワークシートを分析することで、教育効果を明らかにする方法をとる。特に、分野連携による教育

効果に着目して分析する。

結 果

本取組では、学生に社会人基礎力の項目を事前に意識づけさせつつ、様々な内容を学生に行わせた。その結果、学生は、自分の強みや弱みを意識しながら活動できていた。このことは、事前・事後のアンケート、実習中の観察、及び学習ポートフォリオの分析から確認できる。これは、キャリア教育との連携による効果である。また、目標を学生間で共有することもしており、お互いに目標達成のために協力しあう場面も見られた。図1にその様子を

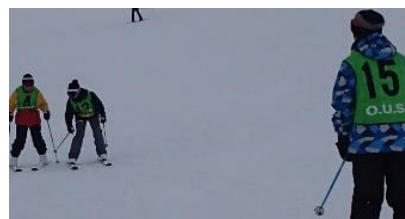


図1：学生の助け合い

考 察

我々は、レジリエンスを育成する教育方法の一つとして野外活動と自然体験（佐伯、2007）に着目している。レジリエンスを育むことで、予測困難な時代を生き抜く力を涵養できると考えている。上述した3科目とも自然体験を含んでいる。実際に、学生が直面する様々な課題に対して、目標達成のために学生自らが試行錯誤を繰り返し、考え抜いて、困難を乗り越え、目標を達成する様子が観察できている。このことが、本授業の有効性を示している。

参考文献

- ・松尾美香、望月雅光（2016）「カヤックを使った自然体験活動を取り入れたアクティブ・ラーニングの教育効果」『京都大学高等教育研究』22, 87-90
- ・佐伯年詩雄（2007）「スポーツ・野外活動・自然体験が育むもの」『児童心理』61, 254-258

茨城県の高高等教育機関における教養体育の教育システム分析

○梶田和宏，川戸湧也（筑波大学大学院），木内敦詞，長谷川悦示（筑波大学）

キーワード：カリキュラム，教員プロフィール，開講状況，大学体育

1. 目 的

教養（一般・共通・基礎）科目としての体育授業（以下、大学体育）に関する実態調査は、大学設置基準大綱化以降、多く行われてきた。しかし、それらは年々、回答率が低くなり、必ずしも信頼性の高いデータとは言えない。また、大学体育の教育システムのカリキュラム、教員プロフィール、開講状況などの構成要素を関連付けた大規模な実態調査は見当たらない。現在の大学体育を分析的に把握するには、教育システムを比較検討するための共通概念的枠組が曖昧であり、具体的な課題を抽出できない現状にある。そこで本研究では、全国調査に先立ってパイロット調査として、茨城県の高高等教育機関（以下、機関）を対象に、現在の教育システムの実態を把握するとともに、その調査内容および方法に関する課題を整理分析することを目的とした。

2. 方 法

1) 調査対象

茨城県の機関 15 校（大学 11 校、短期大学 3 校、高等専門学校 1 校）のうち、大学体育の開講があった 13 校を対象とした。なお、E メールによる質問紙調査は、調査依頼は行ったが 3 校で調査回答の許可が得られず、10 校を対象とした。

2) 調査方法

①各機関の Web サイトを検索し、学則やシラバスなどから、教育システムを調査した。②各機関における大学体育の担当教員を対象に、E メールによる質問紙調査から、カリキュラムおよび開講状況の詳細に関して調査した。調査期間は、平成 28 年 8 月末から平成 29 年 2 月末までとした。

3) 調査内容

主要内容は、大学体育の教育システムとした。いわ

ゆる、大学体育を「誰が何をどのように」教えているかである。具体的には、①「誰が」の教員プロフィール（担当教員数、最高取得学位など）、②「何を」のカリキュラム（大学体育の教育目標、成績評価方法など）、③「どのように」の開講状況（科目の位置付け、授業形態など）の大きく 3 つの内容とした。

3. 結 果

1) Web サイトによる調査

対象とした 13 校のうち、大学体育の担当教員数は 129（男 98、女 31）名であった。そのうち、非常勤講師の比率は 48.4%、筑波大学が最終学歴の比率は 63.5%であった。Web サイト上に統一した教育目標を整理掲載されている機関は 4 校であった。全ての機関において、主に実技（実習・演習）を扱う科目があり、必修としている機関は 5 校（学部学科差異あり）であった。卒業に必要な単位数は平均 1.97（1-5）単位であり、各機関で卒業要件は様々であった。

2) E メールによる質問紙調査

対象とした 10 校のうち、各機関における大学体育で重視している教育目標を順位付けしたものが表 1 である。成績評価方法は、知識・理解をレポートで評価する機関が 8 校あり、技能（実技テスト、技術取得度など）よりも態度・意欲（出席状況、授業態度・意欲など）を重視している機関が多かった。

表 1 各機関の大学体育で重視している目標の順位

各機関の大学体育で重視している目標	平均 順位	国公立					私立				
		A	B	C	D	E	F	G	H	I	J
体力・身体活動の増強	2.1	4	1	1	1	1	3	3	1	4	2
協同プレーの価値理解と友人形成	2.4	4	3	3	3	3	2	1	3	1	1
規則的な生活習慣の確立	3.1	2	2	2	5	5	1	4	2	3	5
ストレス対処とポジティブ感情の喚起	3.3	1	4	4	2	2	4	5	5	2	4
運動スキル・練習方法の習得	4.1	4	5	5	4	4	5	2	4	5	3

* 茨城体育学会平成 28 年度研究奨励金採択課題

大学体育授業における学修成果の先行要因

— 受講者のパーソナリティ特性と授業経験による検討 —

西田順一（群馬大学），橋本公雄（熊本学園大学），藤原大樹（保健医療経営大学）

キーワード：PBS-FYPE，ビッグファイブ（Big Five），体育実技経験，初年次学生

目 的

近年、体育授業の学修に伴い‘良好な生活習慣の獲得’や‘ライフスキルの向上’‘社会性の育成’等の様々な側面にて効果が得られる可能性が報告され（木内・橋本, 2012），これらを根拠として高等教育段階での体育授業の有効性を主張できるかもしれない。しかし、上述の結果はすべての体育授業にて、すべての受講学生に同等に生じる効果と考えるのは、困難である。このことから、大学体育授業での学修成果の先行要因を検討することは、多くの受講学生、とりわけ学修成果が現れにくい受講学生を教育するための重要な手がかりを得られると考えられる。

本研究では、受講者のパーソナリティ特性と授業経験を先行要因として捉え、大学体育授業の学修成果への関連性について検討することを目的とした。

方 法

対象者 関東、関西、中国、九州地区の国公立私立大に在籍し体育授業を履修した 835 名を対象とした。

調査内容 ①基本的属性、②西田他（2016）の「初年次体育授業の主観的恩恵評価尺度（PBS-FYPE）」25 項目（5 下位尺度：「運動スキル・練習方法の習得」「協同プレーの価値理解とコミュニケーション能力の向上」「ストレス対処とポジティブ感情の喚起」「体力・身体活動の増強」「規則的な生活習慣の確立」）、③小塩他（2012）の「日本語版 Ten Item Personality Inventory（TIPI-J）」10 項目（5 下位尺度：「外向性」「協調性」「勤勉性」「神経症傾向」「開放性」）、そして、④島本・石井（2007）の「大学体育実技経験評価尺度」14 項目（4 下位尺度：「自己開示」「他者協力」「挑戦達成」「楽しさ実感」）を用いた。

調査手順 成績とは一切関係しないこと等を書面と口頭で説明し同意を得た後に、集合調査を実施した。

結 果

基本的属性 対象者は女子（41%）に比べ男子（59%）の割合が高く、平均年齢は 19.1 歳であった。また、理工学部と経済学部の所属者が約 4 割を占めた。さらに、運動部・サークルの所属者は約 4 割であった。

パーソナリティ特性から捉えた体育授業経験と学び

パーソナリティ特性（代表値から区分）より大学体育実技経験および体育授業の主観的恩恵評価の差異を比較した結果、特に「外向性」「開放性」低群に比べ高群にて、また「神経症傾向」高群に比べ低群にて各体育実技経験得点ならびに各主観的恩恵評価得点が有意に高いことが明らかになった。

先行要因の検討 多重共線性を確認した後に、ステップワイズ法による重回帰分析を行った結果、体育授業の主観的恩恵には実技経験評価が比較的大きな正の係数を示し、またパーソナリティ特性から主観的恩恵への正の影響性ととともに実技経験への正および負の有意な影響性が確認された。

考 察

本研究の結果から、パーソナリティ特性により大学体育実技授業での実技経験評価および主観的恩恵評価の程度に差異がある可能性が示唆された。また、「神経症傾向」や「勤勉性」の高い受講学生に授業場面での配慮的な教育を図る必要性も考えられた。

主な引用文献

西田順一他（2016）体育授業における大学生の主観的恩恵評価およびその大学適応感に及ぼす影響性. 体育学研究 61, 537-554.

初年次教育における大学体育授業の意義と役割に関する調査研究

○中山正剛（別府大学短期大学部）、小林勝法（文教大学）、
平工志穂（東京女子大学）、北徹朗（武蔵野美術大学）

キーワード：初年次教育，社会的適応，学問的適応，テキストマイニング

目 的

初年次教育については、2006 年度の調査では導入している大学が 71%であったのに対し、2014 年度では 96%となっており（文部科学省、2016）、大学における初年次教育の重要性が年々高まってきていることが分かる。木内ら（2012）は、初年次教育の目的を達成させるための要因として、「社会的適応」と「学問的適応」を挙げている。大学体育授業の効果研究は、数多くなされている一方で、大学体育授業が初年次教育に貢献できるかどうかについて検討した研究は十分とは言えない。

そこで、本研究では、初年次科目の中で大学体育がどのような特徴を有するのかを明らかにし、初年次教育における大学体育授業の意義や役割について検討するための基礎資料を得ることを目的とする。

方 法

【対象者】大学体育授業を受講した大学 1 年生 549 名（男性 128 名、女性 421 名）を調査対象とした。なお、調査は、2016 年 7 月～8 月の時期に行われた。

【調査内容】本研究では、インターネットによる調査を実施した。調査の内容は、以下の通りである。

（1）大学体育授業で得られたもの：中山ら（2012）を参考に、授業で得られたものについて 10 項目の中から該当するものを選択させた（複数回答可）。

（2）初年次科目の中の大学体育の特徴：受講した科目の中で、「知り合いが増えた科目」「親しい友人が増えた科目」「教員や受講生とのコミュニケーションの機会が多かった科目」「受講して楽しかった科目」「より良い学生生活に役立つと思う科目」「自分にとって一番ためになった科目」について科目名を回答させ、その理由については自由記述で回答させた。

自由記述については、テキストマイニングソフトである「KH Coder」（樋口 2004）を用いて分析した。

結 果

「体育授業で得られたもの」については、「友人や仲間づくりに役立った」（68.5%）といった社会的適応に関する項目や、「運動・スポーツに関する知識が深まった」（33.5%）といった学問的適応に関する項目を選択した割合が多い結果となった。

次に、「初年次科目の中の大学体育の特徴」の結果では、他の科目よりも体育系科目の方がより良かったと回答している割合が男性の方がすべて高い結果となった。また、男性において、およそ半数が体育系科目について、他の科目よりも「知り合いが増えた・親しい友人が増えた・教員や受講生とのコミュニケーションの機会が多かった」と回答していた。さらに、「自分にとって一番ためになった科目」では、男性で約 2 割、女性で約 1 割の学生が体育系科目を選択していた。テキストマイニングの結果、より良い学生生活に役立つ理由として、「コミュニケーションが取れる」「新しい知り合いなどの友好関係が深まる」「日常生活に取り入れることが出来るストレッチの方法を知れたり、筋力トレーニングについて学べたりできる」などが挙げられた。

考 察

初年次教育における大学体育授業について調査した結果、交友関係の構築などの「社会的適応」と健康に関する知識獲得などの「学問的適応」に寄与できる可能性が示唆された。このことは、大学体育が初年次教育の目的に寄与しうる科目であることを示し、大学体育が担う役割について、その重要性が示された。

大学体育授業における教員の指導行動と主観的恩恵の関連性

○藤塚千秋（熊本学園大学）、中須賀巧（兵庫教育大学）、
山崎将幸（東亜大学）、橋本公雄（熊本学園大学）

キーワード：大学体育授業，指導行動，主観的恩恵

目 的

西田ら（2015, 2016）が作成した初年次体育授業の主観的恩恵尺度（PBS-FYPE）は，大学体育授業の学修成果を可視化するツールとして非常に有用性の高いものである．この初年次体育授業の主観的恩恵は，個人や集団等の種目間での差異があること，大学への適応感に影響を及ぼすことが報告されており，今後は「どのような体育授業が学修成果を高め自己成長を促進するか」という課題を念頭に置き，大学体育授業や受講学生の特性との関連性を明らかにすることが求められている．

体育授業の特性の1つとして，担当教員の指導行動が挙げられる．「体育教師や学習者の行動は授業づくりの鍵となる（石塚ら，2013）」というように，大学体育教員が普段どのような態度で学習指導に臨み，受講者とどのような関係を築いているか把握することが必要であると考えるが，先行研究は見当たらなかった．

そこで本研究では，大学体育授業における教員の指導行動について調査を行い，主観的恩恵との関連性を探ることを目的とした．

方 法

【対象者】関東，関西，中国，九州の7つの大学および高等専門学校のうち，体育実技科目を履修した学生を調査対象者とした．そのうち，記入漏れの少ない初年次学生（714名）を分析対象者とした．

【調査内容】1) 基本的属性：性別，年齢，学年，学部等．2) 運動・スポーツ活動：高校・大学での運動部・サークルの加入状況，好き嫌い，体力への自信，運動行動変容段階．3) 教師リーダーシップ

行動尺度：中学生を対象として作成された尺度（佐藤，2001）を参考に，共同研究者と協議のうえ19項目を選定し大学体育向けの表記に修正したものを示した．回答は「全くあてはまらない」～「よくあてはまる」の5段階とした．4) 主観的恩恵尺度（PBS-FYPE）：西田ら（2015, 2016）により作成された，初年次における大学体育授業の主観的恩恵尺度（25項目）を用いた．

結果と考察

対象者の特徴：性別の内訳は，男子 58.4%，女子 41.6%，平均年齢は 19.06 歳であった．

大学体育教員の指導行動：下位尺度の平均値を項目数で割った得点を求めたところ，得点が高い順としては「丁寧な指導」に次いで「共感・配慮」「授業中の緊張緩和」となっており，「学習促進」「授業に対する厳しさ」の得点は低かった．下位尺度間での相関をみると，「丁寧な指導」と「共感・配慮」「授業中の緊張緩和」，「共感・配慮」と「授業中の緊張緩和」「学習促進」の間に中程度の正の相関がみられた．主観的恩恵との関連性：教師リーダーシップ行動尺度と主観的恩恵尺度の合計得点を算出し，相関分析を行った．結果，中程度の正の相関がみられた．下位尺度をみると，「共感・配慮」「丁寧な指導」と「協同プレー因子」間で同様に中程度の正の相関が認められた．

これらの結果から，大学体育教員の指導行動の特徴として，朗らかな雰囲気，学生に配慮したわかりやすい学習指導を行う傾向にあることがうかがえそのことが初年次学生の主観的恩恵の獲得につながっている可能性が示唆された．

通信制大学のスクーリングにおける学生及び教員の ストレス評価

－唾液アミラーゼを指標として－

○服部由季夫（星槎大学）、北徹朗（武蔵野美術大学）、渋谷聡（星槎大学）、

キーワード：通信制大学，スクーリング，ストレス，唾液アミラーゼ

目 的

星槎大学では冬季スポーツのスクーリングとしてスノーボードを行っている。本研究の対象となった学生は、このスクーリングへの参加者であり、全員が教員志望であった。66 条の 6 に基づき、本授業を履修していた。これまでの報告の通り、本学学生は教員免許を志す学生であっても老若男女、属性は様々であり、対象となった受講生は何れも、高校卒業後、他の大学を卒業したり、更に働いたりしている者がほとんどであり、受講態度や姿勢も極めて真面目であった。また、日数と単位数の関係から 1 日の授業時間は実技と座学合わせて 10 時間に及び、学生への身体的、精神的な負担が予想される。授業は、午前中、午後と適宜休憩を挟みながらスノーボードを行い、夜間は講義とヨガとした。講義の主だった内容は、ストレスと健康に関することであり、本実験に関しても学生の学びへと繋げることにした。

本研究では、本学冬季スポーツスクーリングに参加した学生を対象として、ストレスの多寡について検討し、更にストレスと健康に関する学生の学びに繋げることを目的とした。

方 法

○対象

通信制大学におけるスポーツのスクーリングに参加した学生 7 名（男性 4 名、女性 3 名）と教員 4 名（男性 3 名、女性 1 名）を対象とした。

○調査時期

2017 年 1 月 5 日（木）～9 日（月）であった。

○測定方法

測定は唾液アミラーゼモニター（ニプロ株式会社製）を用いた。唾液アミラーゼは、自律神経の働きを反映していると考えられており、ストレスの評価に有効と考えられている。測定に際しては、測定直前に真水で口を十分に注がせた後に、測定を行った。

測定のタイミングは、朝食前、午前の実習後（昼食前）、午後の実習後、ヨガのあととした。

結 果

唾液アミラーゼの変動について、性差、学生と教員比較、時系列のそれぞれにおいて有意な差は認められなかった。同時に測定を行った POMS との相関では、A-H、即ち怒り-敵意の項目と 5%水準で有意な相関が認められた。

考 察

結果として唾液アミラーゼによるストレスの評価については示唆できることはなかった。測定において、エラーが出ることも多く、精度管理の難しさを感じた。ただ、POMS との関連が見られたことから、 n を増やし、精度管理をより厳密にすることにより、ストレスの評価に繋がりがうることが考えられた。

教員目線では学生の疲労やストレスが見て取れたので、客観的な指標で評価できるよう研究を継続したい。

また、教員志望の学生に対して、ストレスと健康に関する学びとして唾液アミラーゼや POMS という指標を用いることで、ストレス評価についての検討の一助となったとは考える。

通信制大学のスクーリングにおける学生および教員の心理的变化

ー宿泊型授業でヨガによる心理的效果はあるのかー

○渋谷聡, 服部由季夫 (星槎大学), 北徹朗 (武蔵野美術大学)

キーワード: 通信制大学, スクーリング, ヨガ, 心理的效果

目 的

通信制である本学では、宿泊型のスクーリングとして、スノーボードやヨガといった授業を行っている。このような宿泊型の授業では、宿泊することによるストレスや日中実施しているスポーツの疲労から心理的な変化を明らかにすることが多い。通信制大学である本学のスクーリングは、夜にも実技を行うことから、日中のストレスや疲労を取り除く目的も含めてヨガを行っているが、その心理的变化を調査した研究はあまり見られない。また、これらの研究では、対象者は学生であり、教員の心理的变化を明らかにしたものもそれほど多くはない。

そこで、本研究の目的は、宿泊型授業におけるスポーツ活動の心理状態と、ヨガを行うことによってどのように心理状態が変化するかを明らかにすることである。

方 法

○対象者

通信制大学におけるスポーツのスクーリングに参加した学生7名と教員4名とした。

○調査時期

2017年1月5日(木)～9日(月)であった。

○スクーリング内容

宿泊型の授業として午前・午後はスノーボードを実施し、夜のスクーリングはヨガを行った。

○調査内容

- ・質問紙: その時の心理状態を測定することのできる日本語版 POMS2 短縮版を用いた。
- ・調査方法: 午前中の実習前、午後の実習後、夜の

実習後に POMS を実施した。

○統計処理

SPSS Statistics version22 を用いて、ノンパラメトリック検定(マンホイットニーの u 検定、フリードマン検定)を行った。

結 果

○性差について

POMS の 5 項目において、性差による有意差は認められなかった。

○学生・教員について

POMS の 5 項目において、学生と教員による有意差は認められなかった。

○時系列による比較

初日の実習前から最終日の実習後まで測定した POMS の結果を比較し、有意差が認められた。項目が多いため、発表当日に詳細を示す。

○スポーツ活動の心理的效果

午前、午後、夜の POMS の比較を行った。その結果、「抑うつ・落込み」、「緊張・不安」、「活気・活力」において、スノーボード後よりもヨガ後の値が 5% 水準で有意に低かった。また、スノーボード前よりも後の方が「疲労・無気力」が有意に低かった。

考 察

夜にヨガを行うことによって、抑うつ・落込み、緊張・不安、活気・活力が低下するといった心理的な変化が見られたことから、ヨガによる心理的效果が明らかとなった。これは、宿泊型授業によって、実習後にヨガを行うことの有効性を示している。

大学生のスポーツ経験と意識に関する調査報告

全国 16 大学・短期大学にて実施した大規模調査

○難波秀行（日本大学）、小林勝法（文教大学）

キーワード：運動習慣、みるスポーツ、支えるスポーツ

目 的

2020 年東京オリンピック・パラリンピック開催は、わが国におけるスポーツの価値を見直す良い機会になることが期待されている。本研究では、対象者となる大学生が自ら実践するスポーツ、観るスポーツ、支えるスポーツの 3 つの視点から調査を行った。大学生のスポーツとの関わり方や意識を明らかにすることにより、今後の大学体育教育や大学スポーツの発展に役立てることを目的とした。

方 法

調査期間は、2016 年 9 月 1 日から 11 月 16 日で、大学の授業等において Web アンケートを用いて、スマートフォン、タブレット端末、PC 等により回答をさせた。

対象者は、全国大学体育連合会員大学 14 校・短期大学 2 校の学生 5,861 人（男性：3,326 人、女性：2,535 人）であった。回答結果は統計資料とし個人を特定しないこと、成績には関与しないことを説明し同意を得たもののデータを扱った。1 年生 4,173 人、2 年生 953 人、3 年生 428 人、4 年生 307 人、所属学部は多岐にわたり、文系 3,187 人、理工系 1,404 人、医療・看護・栄養系 720 人、体育・スポーツ系 504 人、その他 46 人であった。

結 果

①するスポーツ

運動・スポーツへの取り組みについて男性では週 2 回以上、かつ 6 ヶ月以上継続している者は 42.0%（1,398 人）であり女性では 21.3%（540 人）であった。一方、最近 1 ヶ月間運動・スポーツをしていない、これから先もするつもりがない者の割合では、

男性では 10.1%（337 人）であり、女性では 23.6%（598 人）であった。

②観るスポーツ

過去 1 年において実際に観戦・鑑賞したスポーツの種目では、全体では、野球が最も多く 36.4%（2,133 人）、次にサッカー 23.1%（1,351 人）、バスケットボール 10.6%（622 人）、陸上競技 9.0%（529 人）、バレーボール 7.8%（457 人）と続いた。オリンピック東京大会について 73.5%（4,306 人）が直接観戦したいと思っており、パラリンピック東京大会について 52.9%（3,100 人）が直接観戦したいと思っていた。

③支えるスポーツ

過去 1 年において、スポーツの指導、審判、運営や世話など何らかのスポーツボランティアに 42.1%（3,369 人）が関わった経験があった。オリンピック東京大会について 48.7%（2,848 人）、パラリンピック東京大会について 43.1%（2,519 人）が大会運営や世話のボランティアをしたいと思っていた。スポーツ推薦や強化指定部などで自分の大学が競技スポーツに力を入れることについて、89.8%（5,248 人）が、大学が競技スポーツに力を入れることについて前向きな意見であることが示された。

考 察

するスポーツ、観るスポーツ、支えるスポーツのそれぞれにおいて、一定の割合で学生自身が既に実践し、興味や関心があることが示された。高等教育機関における体育・スポーツ教育、競技スポーツの発展は、スポーツ界の連携・協働による好循環を生み出す原動力となる。本調査結果を今後のスポーツ政策や教育に役立てられれば幸いである。

部活動・サークルへの積極的な参加と大学生の学校適応感との関係

○須崎康臣, 杉山佳生, 斉藤篤司 (九州大学大学院人間環境学研究院)

キーワード：運動系, 文化系, 無所属, 居場所

目 的

本研究は, 大学生における部活動・サークルでの積極的な参加と学校適応感の高さとの関係について検討を行うことを目的とする。

方 法

1.分析対象者

大学生 1300 名 (男性 977 名, 女性 320 名, 不明 3 名; 平均年齢 18.67±1.08 歳) を分析対象とした。

2.調査内容

(1)部活動・サークルの所属

部活動とサークルの所属について, 運動系, 文化系, 無所属から回答を求めた。

(2)部活動・サークルでの積極性尺度

部活動・サークルへの積極的な活動に関する先行研究 (岡田, 2009; 渡辺・大重, 2010) から項目を収集し, 4 件法で回答を求めた。得点が高くなるほど, 活動への積極性が高いことを意味する。

(3) 学校適応感

大学生の学校適応感を測定するために, 大久保 (2005) が作成した青年用適応感尺度を使用した。この尺度は, 居心地の良さの感覚, 課題・目的の存在, 被信頼・受容感, 劣等感の無さから構成されている。劣等感の無さは逆転項目の処理を行った。得点が高いほど, 学校適応感が高くなることを意味する。

結 果

積極性尺度得点に基づき, 運動系と文化系に所属

する学生をそれぞれ積極群と消極群に分けた。次に, 所属の違いによる学校適応感の高さについて検討するために, 一要因分散分析を行った。その結果, 居心地の良さの感覚と課題・目的の存在において, 運動系積極群と文化系積極群は, 他の全ての群より得点が有意に高かった。被信頼・受容感において, 運動系積極群と文化系積極群は, 運動系消極群と文化系消極群より得点が有意に高く, 無所属群は文化系消極群より得点が高いことが確かめられた (表 1)

考 察

分析の結果, 居心地の良さの感覚と被信頼・受容感, 課題・目的の存在において, 運動系と文化系の積極群は運動系と文化系の消極群より得点が有意に高いことが確かめられた。課外活動への参加頻度とその種類の多さは, 大学生活と心理面の適応との間に正の関係を有することが報告されている (Darling et al., 2005; Feldman and Matjasko, 2005)。また, 自分にとっての居場所が, 自己受容, 充実感 (石本, 2010) および学校適応感 (谷淵, 2015) と正の関係にあることが明らかにされている。このことから, 大学生が部活動・サークルで積極的に活動することによって, 大学での目的が明確になり, また, そこが自分にとっての居場所と感じられることで, 居心地の良さや周囲の人から受け入れられていると感じていることが考えられる。

表1. 学校適応感の分析結果

	運動系積極群		運動系消極群		文化系積極群		文化系消極群		無所属群		F 値	p 値	η^2	多重比較
	M	SD	M	SD	M	SD	M	SD	M	SD				
居心地の良さの感覚	42.88	6.44	39.81	6.36	42.93	6.70	37.97	7.74	39.58	7.84	24.67	<.01	.07	2,4,5<1,3
被信頼・受容感	24.35	3.47	22.12	3.60	24.94	3.16	22.37	3.42	22.76	3.97	31.17	<.01	.09	2,4,5<1,3
課題・目的の存在	20.38	4.01	18.27	4.00	20.13	4.57	17.82	3.98	19.19	4.67	17.65	<.01	.05	2,4,<1,3; 4<5
劣等感の無さ	19.88	4.06	19.71	3.65	20.38	4.32	19.47	3.61	19.60	4.21	1.64	ns	.01	

運動系積極群:1、運動系消極群:2、文化系積極群:3、文化系消極群:4、無所属群:5

大学体育における柔道授業の実施状況と課題

○川戸湧也，梶田和宏（筑波大学大学院），木内敦詞，長谷川悦示（筑波大学）

キーワード：シラバス分析，アンケート調査，カリキュラム設計，授業設計

目 的

大学体育に関するこれまでの研究を概観すると、その多くは、1) 目的論・カリキュラム論的研究、2) 現状と課題に関する研究、で占められている。これらはそれぞれ大学体育の質の向上を目指して実施されてきたが、大学体育授業実践そのものに着目して行われたものではなかった。大学体育授業の一層の質向上のためには、現在どのような体育授業が実施されているか、すなわち実施状況を検討してその課題について検討する必要がある。そこで本研究では柔道に着目をし、大学体育における柔道授業の実施状況と課題について検討をすることとした。

方 法

1. 対象：全国の四年制大学 807 大学のうち、Web上に 2016 年度の大学体育授業シラバスを公開していた 780 大学を対象として検討を行った。
2. シラバス分析：各大学のシラバス内に記載された柔道授業に関する記述内容から①授業者の属性（授業者の性別、職位）、②授業の学習指導法（授業の目標、授業の内容、授業の評価方法）、について分類整理し分析した。
3. 授業者に対するアンケート調査：シラバス分析をより深く授業の課題を検討するために、授業者に対して①授業者の属性（氏名、性別、教職歴、段位、資格、職位・職階）、②授業の概要（科目名称、標準対象年次、対象学部、授業の目標）、③授業の実施の手順（1 回の授業ごとの教材とその実施方法）、④評価規準と評価方法、⑤指導上の留意点ならびに工夫、について回答を求め、整理分析した。

結 果

1. シラバス分析：対象とした全国の四年制大学 780 大学のうち、柔道授業を実施している大学は 46 大学

であった。内訳を見ると、国立大学 8、公立大学 1、私立大学 37 であった。なお授業者は 56 名であった。授業の目標について、「運動技術の習得・向上」(46)、「柔道精神の理解」(10)、「体力増強」(7)、「コミュニケーション能力の向上」(7)、「審判法の習得」(3)、「護身術の習得」(3)、「初段取得」(3)、「ストレス解消」(1) の合計 8 つの目標が抽出された。授業の内容をみると、基本動作・受身 (37)、投技 (47)、固技 (37) はほとんどの授業で実施されていることがわかった。講義 (8) や護身術 (6) は一部の大学において実施されて。評価方法をみると「平常点」や「出席点」など、評価規準・基準が曖昧な表現が多く用いられていることがわかった。

2. 授業者に対するアンケート調査：アンケート調査では個別の事例を取り上げて検討をした。目標と評価の関係性についてみると、例えば、目標では「技能の習得」を掲げておきながら評価では「態度 (80%)」などの記述があり、目標と態度の対応が不十分である大学が確認できた。また授業における目標の設定にあたって、当該大学の建学の精神や 3 つのポリシーを十分に反映できていない大学も確認できた。一方で、内容については絞技や関節技など中等教育よりも発展的な内容を扱っており授業者の専門性が生かされている内容が確認できた。

まとめ

いずれの調査においても、目標と評価の対応が十分でない大学が確認できた。すなわち、目標と評価の関係性に課題があると言え、木内 (2016) の示唆を支持する結果となった。一方で、授業の内容を検討すると森田 (2014) が述べているような教師の専門性を活かした授業が多様な目的の下で展開できていると推察できる。

地域スポーツ教室の参加継続に関わる要因の検討

—参加した親子の継続意志に着目して—

○元嶋菜美香, 熊谷賢哉, 宮良俊行, 金 相勳, 田井健太郎 (長崎国際大学)

キーワード: 地域スポーツ、親子スポーツ、継続意志

目 的

スポーツ参加・継続意志に関わる要因として、「運動強度」(ACSM,2011)、「指導者対応」(中野・沖村,2014)、「仲間との交流」(文部科学省,2013)、「気分改善効果」(向山・中村,2012)などが挙げられる。

本研究では、地域スポーツ教室の参加継続に関わる諸要因と継続意志に気分状態を媒介要因とした仮説モデルを設定し、地域スポーツ教室に参加した児童生徒および保護者の継続意志に影響を与える要因について検討することを目的とする。

方 法

1. 調査対象と調査時期

1日2時間の地域スポーツ教室(計20回実施)に参加した児童生徒および保護者を調査対象とし、のべ551サンプルを回収した。実施期間は2016年6月4日から2016年12月17日であった。

2. 調査内容

(1)フェイスシート:名前、年齢、性別について回答を求めた。

(2)気分状態:児童生徒に対して子ども版二次元気分尺度、保護者に対して二次元気分尺度(坂入ら,2009)への回答を求めた。

(3)継続意志:児童生徒および保護者に対して、「継続意志」、「運動強度」、「指導者交流」、「参加者間交流」、「親子間交流」に関して回答を求めた。

3. 手続き

地域スポーツ教室実施前後に調査用紙を配布し、児童生徒および保護者に個別に回答を求めた。

4. 分析の手順

地域スポーツ教室の継続意志に関わる要因の変数間の影響を検討するために、統計処理ソフト IBM SPSS Amos 24 を用いて共分散構造分析を行った。

結 果

児童生徒(N=272)のデータを分析した結果、適合度指標はGFI=.999、AGFI=.986、CFI=1.000、RMSEA=.000であり、モデルの妥当性が確認された。決定係数は、「気分状態」は $R^2=.20$ 、「継続意志」は $R^2=.29$ であった。「運動強度」、「指導者交流」、「参加者間交流」から「気分状態」、「指導者交流」、「参加者間交流」、「気分状態」から「継続意志」に対して有意な正のパスが確認された。

保護者(N=186)のデータを分析した結果、適合度指標はGFI=.990、AGFI=.960、CFI=.997、RMSEA=.023であり、モデルの妥当性が確認された。決定係数は、「気分状態」は $R^2=.06$ 、「継続意志」は $R^2=.20$ であった。「指導者交流(児童生徒)」から「気分状態」、「指導者交流(保護者)」および「気分状態」から「継続意志」に対して有意な正のパスが確認された。

考 察

地域スポーツ教室に参加した児童生徒は、一定の運動強度のあるスポーツを通して指導者や参加者と交流することによって気分状態が向上し、継続意志に影響を与えることが示された。一方、保護者は児童生徒と指導者の交流によって自身の気分状態が向上すること、また保護者自身が指導者と交流することによって継続意志に影響を与えることが示された。

結 論

地域スポーツ教室の継続意志には児童生徒および保護者と指導者および参加者との交流が影響し、教室後の気分状態を媒介する可能性が示唆された。

付 記

本研究は、平成28年度九州地区大学体育連合の研究助成を受けて行われた。

大学と地域・産業を繋ぐ正課外教育プログラムの事例

—大学ゴルフ授業の課題と試行—

○北 徹朗（武蔵野美術大学）、森 正明（中央大学）

キーワード：大学ゴルフ授業，ラーニング・ブリッジング，地域や産業とのブリッジング

大学における「ゴルフ授業」の現状

大学においてゴルフを教材とする授業は580以上存在するが、実際のゴルフ場での授業は約50程度に過ぎず、殆どは学内教場でプラスチックボール等を利用した内容で完結する（北ら，2016）。ゴルフ授業の到達目標の大半に「生涯スポーツ」の文言が見られるが、教具や教場の影響は学習効果や継続意欲（生涯スポーツ）に顕著な影響を及ぼすことが明らかになっている（北ら，2013）。すなわち、学内教場のみで完結する授業では継続意欲は醸成し難いことが明らかになっている。

河合（2014）は、正課と正課外の間を移行・往還しながらそれぞれの学習を結びつけて統合することを「ラーニング・ブリッジング」として概念化し、正課外授業の実践コミュニティに足場を置いて正課授業での学習へとブリッジングしている学生が知識・技能の習得に関する得点が高いことを明らかにしている。本報告では、大学ゴルフ授業におけるラーニング・ブリッジングの試行によって得られた副次的・波及的な成果について検討し、広義の大学体育の価値について考察する。

大学を中心とした様々なブリッジング

「大学ゴルフ授業研究会」は、学内教場をみのゴルフ授業履修学生向けの正課外教育活動として、ゴルフ場でのプレー体験をさせるカリキュラム（Gちゃれ）を提供している。この動きに、ゴルフ産業界の連合体である「ゴルフ市場活性化委員会」や「日本ゴルフ場経営者協会」等から、協力の申し出を受けた。従来、ゴルフ場での授業が困難な要因として、コストの問題や学生の技術レベルの問題等があったが、プレー費1000円～3000円（食事込）で全国のゴルフ場が受入意思を表明し、「日本ゴルフ用品協会」からは大体連会員向に教具（ゴルフクラブ）の無償提供を受けている。

「Gちゃれ」は2015年以降、既に8回開催されているが、参加学生のほぼ全員が「とても楽しかった」、「ゴルフにとっても興味を持つようになった」

た」、「またゴルフ場でプレーしたい」、「今後もゴルフを続けたい」等、ポジティブな回答を残す。これは、大学のグラウンドで学んだ知識や技術をゴルフ場で発揮できたことだけでなく、他大学の学生や教員との交流、ゴルフ場や地域の人との交流なども影響していることが、事後アンケートから読み取れた。「Gちゃれ」は、授業で得た知識やスキルを発揮・確認する場であることは勿論、その他に様々なブリッジングが生まれた（図1）。

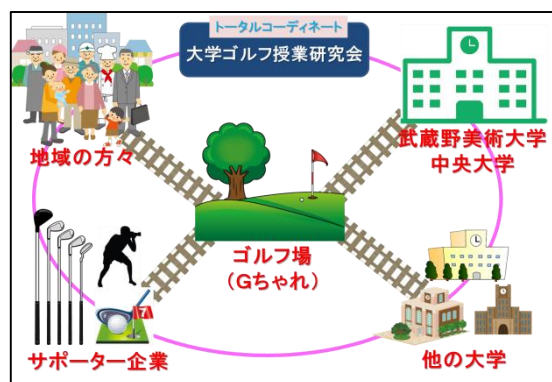


図1. 『Gちゃれ』によるブリッジングの現状

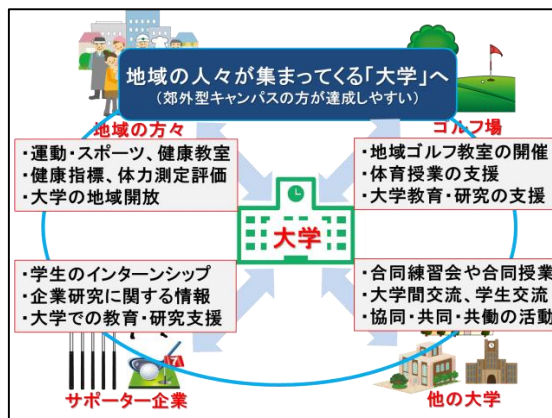


図2. 『Gちゃれ』によるブリッジングの展望

大学体育授業として多数開講される「ゴルフ」と、全国に約2300も存在するゴルフ場、産からの支援の現状からも、どの地域の大学でも図2のようなブリッジングが可能となっている。

ICT 教材を用いた大学体育実技のパイロットスタディ

初年次体育授業の主観的恩恵評価尺度 (PBS-FYPE) の変容からの検討

○山崎将幸 (東亜大学)

キーワード：技能指導，自己成長，課題解決学習，タブレット端末

目 的

近年，科学技術の進歩により，情報機器 (Information, Communication and Technology; 以下，ICT とする) を用いた教育効果を検討する研究が注目を集めるようになってきた。保健体育科における ICT の活用について，山室 (2016) は，「めあての設定」「技の改善点や高まりを見つける」「活動を決定する」という活動を主体的に行うことが可能になると考えている。つまり，体育授業における課題解決型学習に効果があると考えられている。

しかしながら，大学体育実技を鑑みると，課題解決型学習の授業展開というよりは，大学生に「運動する機会を与える」といった考え方のもとに授業が行われている印象が強い。そこで，本研究では，ICT 教材を用いて課題解決型学習の大学体育実技を行うことによって西田ら (2016) の作成した初年次体育実技の主観的恩恵評価尺度 (以下，PBS-FYPE とする) への効果をパイロットスタディとして検討することを目的とする。

方 法

調査対象者は，初年次大学体育実技 (バドミントン) を受講した 3 クラスの学生 60 名 (平均年齢 19.0 ± 1.44 歳) であった。ICT 教材を用いることの効果を検証するために，ICT 教材活用群 (2 クラス 28 名) と ICT 教材非活用群 (1 クラス 32 名) に割り付けた。

調査内容は，対象者の基本属性 (年齢・性別・学部学科・小学校から高校までの運動経験・アルバイトの有無，居住形態) および PBS-FYPE であった。PBS-FYPE については，授業初回終了時ならびに最終回終了時の 2 回測定を行った。

授業内容は，バドミントンの基本ストロークのスキル指導を行い，ICT 教材活用群は，タブレット端末で基本ストロークの学習を行い，ICT 非活用群は，教員示範による基本ストロークの学習を行った。すべての分析は，IBM 社製 SPSS Statistic ver.24 を用いた。

結 果

ICT 教材活用効果を検証するために，PBS-FYPE を従属変数とする群 (ICT 活用群・非活用群) $\times$ 時間 (Pre・Post) の 2 要因分散分析を実施したところ，時間要因による多変量主効果が確認された (Wilks' $\lambda = .643$, $F(5,54) = 6.007$, $p < .001$)。多変量主効果が確認されたため，一変量分散分析の結果を確認したところ，すべての因子で時間要因による有意な主効果が確認された。さらに，多重比較検定を行った結果，ICT 教材活用群の 1 つの因子以外で PBS-FYPE 得点の向上が確認された (図 1)。

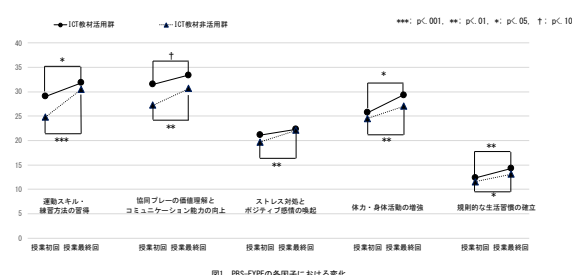


図1. PBS-FYPEの各因子における変化

考 察

本研究の結果から，受講学生の PBS-FYPE の得点から，ICT 教材を活用した大学体育実技は，教員が示範を行う大学体育実技とほぼ同様の効果がある可能性が示唆された。今後は，受講学生の自己成長を促すような教員示範と ICT 教材を組み合わせた大学体育実技のプログラム開発を行うことが望まれる。

大学水泳授業における自己保全および他者救助プログラムの 実践報告

○遠矢英憲，田原亮二（名桜大学）

キーワード：大学水泳授業，安全水泳，レスキュー，授業効果測定法，長時間浮遊能力

緒 言

我が国の水難事故の実態は，①人口当たりの溺死及び溺水の死亡率が諸外国に比べ高いこと，②プールよりも自然水中で発生するケースが多いこと等が特徴として挙げられる。（稲垣ら，2014）

このことに関して，我が国の学校水泳において，水泳指導が競泳種目のみを重視してきたことが反省として挙げられ，現在では着衣泳が注目されている。しかしながら，その実態については着衣泳の学習活動それ自体が目的化しているという批判もある。つまり，着衣泳は **water safety** を実現するための手段の一部であり，溺れないための能力を開発することと合わせて計画すべきである。（松井ら，2016）

これらの指摘は，我が国における **water safety** プログラムが未だ発展途上状態にあり，着衣泳に限らず，水難事故予防の視野に立った教育方法の **Innovation** が必要であることを示していると言える。

そこで本報告においては，**water safety** を実現するための自己保全および他者救助プログラム開発に関して，大学水泳教育における実践報告を行う。

対 象

- ・対象授業 平成 28 年度前期名桜大学共通科目体育実技「基礎水泳」
- ・授業回数 15 回（90 分/回）
- ・受講者 28 名（教員 2 名にて指導）
- ・実施場所 名桜大学室内 25m プール（6 コース，水深 1.2m～1.4m），潜水プール（水深 5m）
- ・授業概要 Orientation（第 1 回），Stroke Correction（第 2～6 回），Sport Diving（第 7 回～第 11 回），Rescue（第 11 回～第 15 回）とした。第 11 回はスノーケリ

ングセルフレスキューをテーマとした。

・Rescue 学習内容 【知識】体組成と比重，肺中の空気の影響，重心と浮心，事故の実態と浮力体の効果，2 次事故の実態，レベルに合わせた Rescue 法等。

【自己保全実技】だるま浮き，浮力体（ライフジャケット，ウェットスーツ）体験，平泳ぎ，巻き足，蹴り足，スカーリング，立ち泳ぎ，ラヌーの浮標。

【他者救助実技】スノーケリング 4 点セット装着及びレスキューチューブを使用しての他者救助体験道具を使用しない他者救助における 2 次事故体験。

・浮遊（**survival floating**）能力の測定

第 3 回授業時に 10 分間，第 11 回に 10 分間，第 12 回に 10 分間，第 13 回に 20 分間，第 14 回に 30 分間の浮遊時間計測を行った。

結果と考察

浮遊時間に関して，第 3 回授業時の 10 分間浮遊測定における平均時間は，440.2 秒（ $SD=215.8$ ，範囲:60-600 秒）であり，10 分間浮遊達成率は 60.9% であった。そして，第 14 回授業時の 30 分間浮遊における平均時間は，1776.3 秒（ $SD=117.6$ ，範囲:1200-1800 秒）であり，30 分間浮遊達成率は 92.3% であった。よって浮遊能力は向上したと考えられる。

泳力に関して，第 2 回授業時の 10 分間泳測定における平均距離は，437.9m（ $SD=142.3$ ，範囲:243-814m）であり，第 10 回授業における平均距離は，481.0m（ $SD=99.2$ ，範囲:325-710m）であり，平均で 43.0m の向上が見られた。また，学生による授業評価については総合評価平均 4.67 点（5 点満点）であった。

以上の結果より，Stroke Correction，Sport Diving，Rescue に相乗効果が存在する可能性が示唆された。

ウェイトトレーニングの授業における

マッスルスキンスーツの有効性

○小谷 究（日本体育大学）

キーワード：理解，関心，筋

目 的

ウェイトトレーニングの授業におけるマッスルスキンスーツの使用が受講生の理解を助け、関心を深めるか、その有効性を検討することを目的とした。

方 法

大学一般教養体育の「総合スポーツ」という半期15回のなかで講義や体力測定、バスケットボール、バレーボール、バドミントン、卓球などさまざまな内容を展開する授業のウェイトトレーニングの回において、教員が通常のスポーツウェアを着用して授業を行なったクラスと教員がマッスルスキンスーツを着用して授業を行ったクラスの受講生に対して5件法と自由記述によるアンケート調査を実施した。

授業では、はじめに骨格筋・腱の構造、筋の起始と停止、筋の収縮様式、トレーニングの原理・原則についての講義を行い、その後スクワット、プッシュアップ、バイセップスカール、フロントレイズ、サイドレイズ等の実技を実施した。



写真. マッスルスキンスーツ

結 果

「ウェイトトレーニングについて関心を持てる内容だった」という質問に対する得点の平均は、通常のスポーツウェアで 4.1 ± 0.9 点、マッスルスキンスーツで 4.8 ± 0.4 点であり、マッスルスキンスーツを着用した授業のほうが有意に高い得点を示した

($p=0.003$)。また、「ウェイトトレーニングの説明を補助するために使用された教材(スライド・道具 etc)は関心を深めた」という質問に対する得点の平均も通常のスポーツウェアで 4.1 ± 1.0 点、マッスルスキンスーツで 4.6 ± 0.6 点であり、マッスルスキンスーツを着用した授業のほうが有意に高い得点を示した($p=0.037$)。さらに、自由記述ではスーツによる説明が分かりやすかったとの記述がみられた。

考 察

マッスルスキンスーツは視覚的印象が強いことから、通常のスポーツウェアを着用した授業よりもマッスルスキンスーツを着用した授業のほうが受講生の関心を深めることができたものと考えられる。また、マッスルスキンスーツは骨格筋と腱の構造や起始と停止が視覚的に理解し易い。さらに、マッスルスキンスーツは伸縮性があることから筋の収縮や伸張の様子がイメージしやすい。このことにより、マッスルスキンスーツが受講生の理解を助けたものとみられる。

結 論

ウェイトトレーニングの授業でマッスルスキンスーツを用いることによって受講生の関心を深め、理解を助けることができたことから、マッスルスキンスーツは有効な教具となり得るといえよう。

専門性向上をねらいとした通年体育授業の取組み事例

○山下 陽平（関西大学）

キーワード：通年授業，専門性向上，授業評価アンケート

目 的

保健体育科目は、大学学齢期である青年を対象に人間の身体と心の仕組みを熟知させ、生涯を通じて健やかに過ごす術を教授する健康教育科目であるとともに、教養教育の目的の一つである「豊かな人間性の涵養」を担える科目の一つでもある。

保健体育科目の授業を通して得られる知識・技術・人間性は、大学生活を健康で有意義に過ごすための一助となるだけではなく、卒業後の人生を豊かにし、健康で活力ある家庭や社会を築く上でも欠かすことのできない重要なものである。しかし多くの教育現場で行われている保健体育科目は半学期（15コマ）完結であるため、多くが体験型種目で終わってしまっている。これでは種目を経験したことがある学生がゲームを支配し、未経験者の技術が向上し、ゲーム性が高まった時点で授業が終了している。そのため2015年度より専門性向上を目的とした通年体育授業を行っている。通年で体育を行うことで、さらなる技術向上やゲーム性が高まることが考えられる。しかし多くの現場から学生の種目に対する飽きがかかる可能性を指摘された。そこで通年体育授業に対する学生への調査を行った。

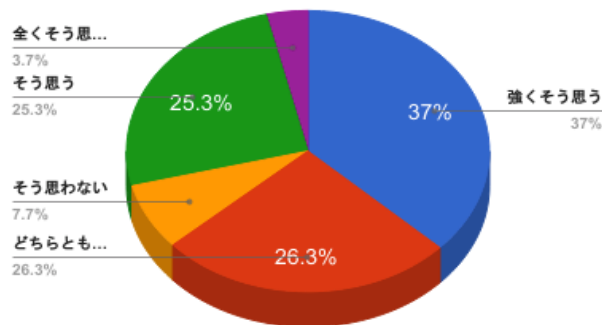
方 法

対象はK大学、共通教養科目、健康・スポーツ科学実習を履修した学生（3303名）とした。授業評価アンケートは授業担当者に説明を行い、対象者にも回答の有無や内容は評価には関係しないこと、情報は授業改善にのみ利用し適切に管理することを説明した。調査はウェブサイトを用いて行い、有効回答数は1239件であった。

健康スポーツ科学実習授業評価アンケート項目

- 私はこの授業によく出席した
- 私はこの授業に意欲的に取り組んだ
- この授業を履修した動機を全て選んでください
- 教員は授業開始・終了時刻は適切であった
- 毎回の授業にテーマや狙いがあった
- 理解しやすい説明や指導であった
- 質問や相談ができる様に配慮されていた
- 教員は受講生の習熟度に合わせた指導を行っていた
- 授業に対する教員の熱意を感じた
- 教員は受講生の反応を確かめながら授業を進めていた
- 授業の内容は楽しめるものだったか
- 授業の教場・用具は適切であったか
- この授業で工夫してほしいものを全て選んでください
- この授業を受けて、スポーツの向上心が刺激された
- 交友関係が広まった
- 友人や後輩に進められる授業であった
- この授業を受けてスポーツが好きになった
- 総合的に判断して身体を動かすことが好きになった
- 可能であれば来年度、もう一度履修したい

可能であれば来年度、もう一度履修したい



結 果

通年体育授業での問題点は、受講生が種目に対して飽きがかかることが心配されていたが、授業最終日に授業評価アンケートにて来年度も同種目を履修したいとの質問に対し、「強くそう思う」が37%、「そう思う」が25%、「どちらともいえない」が26.3%であった。通年体育授業を行っても62%の学生はまた履修したいと考えていた。

体育実技におけるリーダーシップ教育の試み

大学体育でリーダーシップは育成できるか

○若月 徹、宮澤（桂華）麻希（藤田保健衛生大学）

キーワード：リーダーシップ，体育実技，振り返り，カークパトリックの4段階

目 的

リーダーシップは代表者や権限者が発揮するところと考えられてきたが、近年では特別な権限を持たないものが発揮する能力として注目されている。これらのリーダーシップは自然発生的なリーダーシップ（emargent readership）と呼ばれ、特定の会社組織だけでなく、交友関係や家庭内においても、組織が成果を上げるために必要となる。特に医療現場では患者を取り巻く専門職が連携して医療にあたるため、医師、看護師など各専門職がそれぞれの場面場面においてリーダーシップを発揮する必要があると考えられる。日向野によればこの自然発生的リーダーシップは①目標設定、②率先垂範、③同僚支援の3要素により構成されると定義される。今回我々は医療系大学の体育実技の実践において振り返りをもとにリーダーシップを育成するための要素について検討した。

方 法

対象は藤田保健衛生大学医療科学部臨床検査学科ABクラス64名（男子11名、女子53名）の「スポーツ・健康科学」（1年次後期開講15コマ）とした。ガイダンスにおいてリーダーシップの最小3要素について説明した。毎時間の授業終了後に授業支援システム（MLS）のmoodleのフィードバックモジュールを用い毎時間の「振り返り」をスマートフォンなどのデバイスから入力させた。振り返りの内容はリーダーシップの3要素である目標設定、率先垂範、および同僚支援各々について授業内で「できた」、「どちらかというときできた」、「どちらかというときできなかった」および「できなかった」の4段階

で選択させた。また、自由記述欄に自由に感想を記入させた。すべての授業が終了した後、moodleによりリーダーシップについてアンケート調査を行った。項目はカークパトリックの4段階に基づき、①できない、②気をつけるようになった（反応）、③積極的に意識するようになった（学習）、④学校や授業で出来るようになった（行動変容）、⑤アルバイトや日常生活など学校以外で出来るようになった（結果）、の5段階とした。

結 果

毎時間の振り返りでは目標設定および同僚支援は2コマ目以降「できた」と「どちらかというときできた」と答えた学生は95%を超え、「どちらかというときできなかった」および「できなかった」と答えた学生はほとんどいなかった。しかしながら率先垂範は2回目の授業でも「どちらかというときできた」と「できた」と答えた学生は77%であった。「できた」と答えた学生のみ比率で比較すると授業回数を重ねるにつれて徐々に高くなる傾向が見られ、スポーツ種目が変わるタイミングでそれぞれ低下した。授業後のアンケートでは100%の学生が「リーダーシップは医療職にとって必要だ」と答えたが、目標設定と率先垂範については意識しているが行動を起こしている学生は半数に満たなかった。

考 察

スポーツ種目が変わる毎にリーダーシップが一時低下し、その後徐々に高くなった。スポーツ種目の変更時にグループを再編したことから、リーダーシップにはコミュニケーション能力やチームワークなど関係しているのではないかと推察された。

大学生の体育授業種目選択行動とライフスキルとの関連

○東海林祐子（慶應義塾大学）

キーワード：ライフスキル，種目選択行動，大学体育

目 的

本研究では大学生の体育授業種目選択行動とライフスキルとの関連を検討する。種目ごとに受講する学生のライフスキルを把握し、大学体育で可能な学生支援を検討することを目的とする。大学生の入学時のライフスキルはクラスごとに履修する体育授業によって一時的にコミュニケーションスキルなどが向上することが明らかになっている（東海林ら、2016）。集団での履修後、それぞれのライフスキルの特性を持つ学生が、どのような種目を選択しどのような学びを獲得しているかを縦断的に調査する。大学体育が提供できる学びと支援について明らかにすることを目的とする。

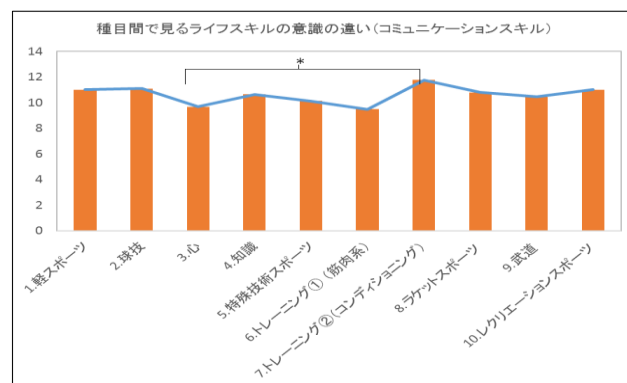
方 法

対象はK大学Sキャンパスの体育2の最終課題（2016年秋学期）のレポート提出者475名のうち、1年次にライフスキル自己評価シート（東海林ら、2017）を2回（授業5回目と14回目）実施している1年生から3年生までの300名とした。体育実技の選択対象となっている44種目をスポーツの特性別に、球技、軽スポーツ、心、栄養知識（座学）、特殊技能スポーツ、トレーニング（筋肉系）、トレーニング（コンディショニング系）、武道、ラケットスポーツ、レクリエーションスポーツと分類し、入学時（事前）のライフスキルとの関連を調査した。どのようなライフスキルの特性を持つ学生がどのような種目を選択するかについて明らかにした。種目間でのライフスキルの影響を分析するために分散分析を実施した。Sキャンパスでは初年次にクラスごとで受講する体育1の履修後は、自分の意思で自分の好きな種目を自由に選択できる体育2へ進む。最終レポート分析はすべてデータ化し質的分析をKH Coder（樋

口、2014）を使用した。

結 果

種目間におけるライフスキルへの影響を見ると入学時の事前調査では『コミュニケーション』において有意な差が認められた（ $F(9,268) = 2.034, p < .05$ ）。多重比較によれば、「トレーニング（コンディショニング系）」と「心」のグループ間に有意差があり、「心」グループでは『コミュニケーションスキル』が低い集団が履修をする傾向が認められた。



考 察

「心」グループのレポートからは、9割程度の学生が就職活動や友人関係など様々なストレスを抱え、その解消のためにこれらの種目に心の健康を求め、履修することがわかった。また対処法が習得できた場合は日常生活でのストレス対処を適応させたり、運動意欲が高まることが示唆された。入学時に集団の体育授業で『コミュニケーションスキル』を高めた学生であってもそれは一時的に過ぎず、長い視点で学生の日常生活に応じた様々な心身へのアプローチが重要なことがわかった。運動に限らず心理的アプローチからの心の健康の獲得は、様々なタイプの学生に対応するものであり、今後の大学体育の役割はますます大きいと考えられる。

ASASPO 倶楽部の活動報告

-登録者数を増やす取り組みについて-

○水崎 佑毅, 秀 泰二郎 (福岡大学 スポーツ科学部), 橋本 和俊 (びわこ成蹊スポーツ大学), 山崎 郁美, 森本 百合香, 檜垣 靖樹, 田中 守 (福岡大学 スポーツ科学部)

キーワード: 大学体育, 情宣, アンケート

はじめに

ASASPO 倶楽部は, 福岡大学スポーツ科学部が取り組んでいるプログラムサービスであり, 共通教育科目「生涯スポーツ演習」延長版の位置づけで実施している。目的は, レクリエーション・スポーツ活動を通して, (1) コミュニケーション・スキル, チームワーク・リーダーシップ, 課題解決力などの醸成を促し, (2) 積極的な運動・健康への意識化により心身の健康度の改善を図ることである。しかし, ASASPO 倶楽部の認知度が低いという問題があるため, 昨年度から認知度を高め, 登録者を増やす取り組みを行っている。

昨年度は, 登録者を増やすためにソーシャル・ネットワーク (以下: SNS) を利用した情報宣伝 (以下: 情宣) 活動を行った。SNS は Facebook を利用し, 活動内容や活動報告などを写真や動画と一緒に更新した。その結果, 登録者数は 26 年度の登録者数から約 4 倍以上増加した (第 4 回大学体育連合ポスター発表)。本年度は, 昨年度の取り組みを継続するとともに, 新たな SNS (Instagram, Twitter) の導入を行い, より広範囲に情宣活動を行った。

しかし, これまでの情宣活動は, ASASPO 倶楽部について SNS を利用して検索する必要があるため, 学生の能動的な事前行為が不可欠となる。そこで本研究では, 授業の時間を利用して受動的な情宣活動を行った。今までの情宣活動と比較して, 学生の能動的な事前行為の必要性がなくなるため, 情報が自然に目や耳に入ってくることになる。よって, さらに ASASPO 倶楽部への認知度が高まり, 登録者が増えると考えられる。また, 受動的な情宣活動による ASASPO 倶楽部への興味・関心を 37 項目の質問紙を用いて測定した。

方法

本学の体育授業 (必修) である生涯スポーツ演習 II を履修する 1 年生を対象に, プレゼンテーション式の情宣活動を約 10 分間行った。情宣活動に使用したスライド資料は統一した。すべてのクラスに情宣活動を行い, そのうち 4 名の ASASPO 担当教員が別々に情宣したクラスを対象に質問紙への回答を求めた。4 クラス (448 人) に質問紙を配布し, 有効回答率は 88.16% であった。各クラスの情報表 1 に示した通りである。

表 1. 各クラスの情報

	男子	女子	ASASPO 倶楽部を		ASASPO 倶楽部へ		合計 (人)
			知っている	知らない	参加経験あり	参加経験なし	
商学部	64	69	66	67	6	127	133
理学部	81	38	90	29	9	110	119
人文学部	17	30	14	33	1	46	47
工学部	64	32	23	73	0	96	96

結果と考察

図 1 の結果から, 1 年生の登録者数は昨年度よりも男子が 3 倍, 女子が 4 倍増加した (H27: 男子 44 人 女子 56 人, H28: 男子 123 人 女子 221 人)。また, 質問紙の結果から男子に比べ女子の方が ASASPO 倶楽部に興味がある・登録したいと回答している割合が高かった (興味: 男子 43.3%, 女子 65.0%, 登録: 男子 26.5%, 女子 38.4%)。以上より, 受動的な情宣活動によって登録者数を増やすことができたと考えられる。特に, 女子の方が情宣活動を好意的に受け止めたため, 男子よりも登録者が多かったといえる。

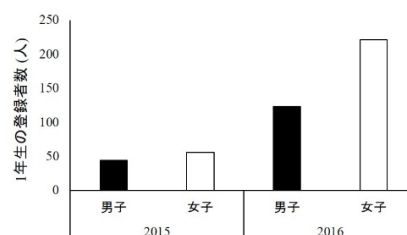


図 1. 1 年生の男女別登録者数

ASASPO 倶楽部における新プログラムの導入

ー現状と今後の課題ー

○秀泰二郎，水崎佑毅，山崎郁美，森本百合香、檜垣靖樹，田中守
(福岡大学スポーツ科学部)

キーワード：ウエイトトレーニングプログラム，トレーナーコース，学生インストラクター

1. ASASPO 倶楽部とは

ASASPO 倶楽部はスポーツ科学部が身体活動の機会を希望する全ての学生に対して提供するスポーツプログラムサービスである。本プログラムは、スポーツ種目を通じて学部学年の枠を超えた交流を深めていく「スポーツプログラム」、学外専門講師の指導による「フィットネスプログラム」、そして長期休暇中に海・山・川・雪山という自然と向き合い共同生活を通じて学んでいく「特別講座」など、年間を通じたスポーツプログラムから構成されている。

2. 新プログラム導入への経緯

平成 23 年度より福岡大学生に対し様々なスポーツプログラムを提供してきた ASASPO 倶楽部であったが、そのプログラム内容は参加学生のニーズ(またはプログラム参加者の減少)により、淘汰されていった。そのような中、昨今の健康ブームや民間フィットネスジムの普及に伴い、ウエイトトレーニングプログラムの提供を行うこととなった。

3. 活動プログラムの内容

本プログラムは、9 月 29 日から 12 月 26 日までの約 3 ヶ月間にわたる 15 回のトレーニングセッション、計 3 回(開始前：1 回目・期間中：8 回目・最終日：18 回目)の体組成計測、POMS、Big3 (ベンチプレス・スクワット・デッドリフト)の測定により構成され、全 18 回のプログラムが実施された。

参加者は 5 名以下の少人数グループに分けられ、各インストラクターの指導のもとにトレーニングを行なった。インストラクターはスポーツ科学部に所属しトレーナー職に興味を持つまたはトレーナーコ

ースに所属する学生がインストラクターとなった。

トレーニングセッション後にはその日行ったトレーニングにおける心理的達成感尺度(1:全く満足していない～5:大変満足している)の測定を行い、トレーニング効果を上げるためにサプリメント(大塚製薬：アミノバリュー)が無料提供された。

4. 問題点と今後の課題

初回の測定日(体組成、POMS、Big3)には 15 名(男性 11 名、女性 4 名)、期間中では 10 名(男性 7 名、女性 3 名)、そして最終日では 2 名(男性 1 名、女性 1 名)と回を重ねるごとに参加人数が減少していった。継続したプログラム参加が得られなかった原因を考察するにあたり以下の 3 点が挙げられた。

(1) 連続したトレーニングセッションを確保できなかった。(2) 参加者個々のトレーニング目標の違い。(3) 曜日限定されたトレーニングセッション。これらの問題点を踏まえた上で、今後の課題として、(a) 補講週でも継続して行い、祝日や行事などが入った週には指定曜日以外にも行う (b) 個人目標に沿ったトレーニングプログラムの作成 (c) グループ固定ではなく、利用できる日にプログラムへ参加できるシステムの構築、が挙げられた。

5. まとめ

学部の特色として設定されているトレーナーコースの実践的な場(インターン)、学部生が学んできた知識や技術のアウトプットの場としても本プログラムが活用されていく事を望む。今後は浮き彫りとなった問題点や課題を修正し、より良いプログラムを学生に提供していきたいと考える。

オリンピック教育における「金栗四三」の教材価値

○柿山哲治（福岡大学）

キーワード：ストックホルム大会，マラソン，脂抜きの方法，金栗足袋，箱根駅伝

目 的

オリンピック・パラリンピック教育に関する有識者会議の「オリンピック・パラリンピック教育の推進に向けて」最終報告（2016 年 7 月 21 日）では、「オリンピック・パラリンピック教育」は、①「オリンピック・パラリンピックそのものについての学び」と、②「オリンピック・パラリンピックを通じた学び」から構成されている。①は、オリンピック・パラリンピックに関する知識のほか、選手の体験・エピソード、大会を支える仕組み等について学ぶことが考えられ、②は、オリンピック・パラリンピックを契機としてスポーツの価値、スポーツまたはスポーツマンシップが、チャレンジや努力を尊ぶ態度、ルールの尊重やフェアプレーの精神等を学び、スポーツをしようとする気運や体を動かすことへの自発的な関心の向上、生涯にわたってスポーツに積極的に参画することにつなげることが求められるとしている。また、大学等におけるオリンピック・パラリンピック研究、スポーツ医科学や競技用具等に関する研究開発の推進として、オリンピック・パラリンピックの歴史や意義等に関する研究は、オリンピック・パラリンピック教育の充実に直接つながるものであり、大学等における研究の充実が求められている。

方 法

日本が初めて参加した 1912（明治 45）年の第 5 回オリンピックストックホルム大会に、マラソン代表として出場した金栗四三に関する書籍 2 冊の記述内容を元に、生い立ち、選考会出場までのエピソード、選考会でのエピソード、選考から大会までのエピソード、大会でのエピソード、大会後のエピソードに分けて教授し、学生に授業の感想を書かせた。

結 果

授業後、感想を記述分析したところ、学生は、オリンピック出場に文部省が反対したり、オリンピックに自費で行かなければならなかったといった代表選手に対する扱いが現在とは大きく異なっていたことに驚き、同じ国籍や同郷、同種目といった自分との共通点に親しみを感じ、真摯にマラソンと向き合い、「体力・気力・努力」を座右の銘として生き抜いた態度に共感している様子が窺えた。

考 察

金栗がストックホルム大会に挑んだ行動全てが日本人にとって初めて見聞きする経験であった。それは、金栗以降のオリンピックとは多くの点で異なり、その一つひとつが金栗を通じた日本人の初めての経験が語られるべきエピソードとして成立していた。加えて、金栗は無類の研究熱心であり、マラソン用の足袋からトレーニング方法の開発はもちろん、暑さや船酔い対策、電車で長時間乗る練習、語学の習得なども怠らなかった。しかしながら、金栗に関する学術的研究はほとんどなされておらず、彼が取り組んだ脂抜きの方法、金栗足袋の開発、箱根駅伝の創設等について、大学等における研究機関で研究を着手する必要性があるものと思われる。

結 論

オリンピック教育における金栗四三の教材価値は高く、今後、金栗に関して得られたエピソードを、1 次史料の発掘・分析により紐解くことで、その価値はより高められる可能性が期待される。

大学体育授業における視覚障害者スポーツ(ゴールボール)の実践

筑波技術大学教育関係共同利用拠点事業の利用報告

○栗原浩一，香田泰子，中島幸則，向後佑香（筑波技術大学）

キーワード：大学体育，教育関係共同利用拠点，障害者スポーツ，ゴールボール

はじめに

筑波技術大学障害者高等教育研究支援センターは、文部科学大臣による「教育関係共同利用拠点」認定制度のうち、障害者高等教育拠点として位置付けられている。本事業の中の体育・スポーツに関わる取り組みの一つとして、大学体育教員や障害学生支援担当教職員、また将来の指導者や支援者となる可能性のある体育や教育・福祉を専攻する大学生を対象に聴覚・視覚障害者の体育・スポーツ活動に関する講習会の開催や講師派遣を実施している。本稿では、視覚障害者スポーツの実践による視覚障害および視覚障害者スポーツの理解を目的として、児童教育を専攻する学生を対象とした大学体育授業において、視覚障害者スポーツの一つであるゴールボールを実施した事例について報告する。

ゴールボールとは

ゴールボールとは、アイシェード（目隠し）を着用したプレーヤー同士が、ボールを転がすように投球しながら相手ゴールにボールを入れる球技であり、パラリンピックの正式種目の一つでもある。プレーヤーはボールの転がる音を聞いたり、紐の入ったラインを触るなど、視覚の代わりに聴覚や触覚を活用しながらプレーすることが競技の特徴として挙げられる。

実施概要

平成 28 年 9 月に、A 大学の 1 年生 2 クラス 57 名の学生を対象に、視覚障害者スポーツの体験を目的に、一般体育授業の種目の一つとしてゴールボールを実施した。

コートは既存のバレーボールコートラインを利用

し、ゴールの代わりにコーナーにパイロンを設置したものを体育館内に 2 面設置した。

授業の展開として、①競技の説明と安全面の注意(10 分)、②アイマスク慣れを目的とした活動と準備運動(10 分)、③ボールを用いた練習(20 分)、④簡易ルールでの試合(40 分)の流れで実施した。また授業全体を通して、特に安全を確保するため、常に二人一組で行動し、少なくとも一人は必ずアイマスクを外していること、アイマスクを外している側はアイマスクを着用しているパートナーの安全を守るなどのルールを定めた。試合では、プレーヤーに対して周囲の者がアドバイスをして良いなどのルール変更を行い、受講学生が審判も務めた。

結果および考察

受講学生からは、視覚の代わりに聴覚や触覚を頼りに動くことの難しさや楽しさ、アイマスクを着用した相手に言葉のみで理解してもらうためのコミュニケーション能力の重要さへの気付きに関する感想などが得られた。

ゴールボールは比較的ルールが分かりやすく、転がるボールの音のみに集中してプレーできるという競技特性から、短時間でも試合形式での競技体験を行うことができた。一方で、音を活用するという競技特性上、大人数で同時に活動すると、雑音が多くなり競技が困難になること、また、1 コマの授業の中でどこまで目標を達成できたかを把握することも重要であると考えられる。今後は、講義時間数を増やした際の発展的内容や、学習目標に応じた授業展開とその評価方法の検討が必要であると考えられる。

段階表を用いた水泳授業の取り組み事例

技能向上を把握できる評価表の検討

○太田 あや子（武蔵丘短期大学大学），

キーワード：水泳授業、段階表による泳力評価、評価表の検討

目 的

本学の中学校保健体育教員や健康運動実践指導者の資格取得をめざす学生を対象とした水泳の専門的授業では、技能向上を学習目的としている。そこで個人の泳力の実態を把握し、泳力向上の様子を認識するためにクロール、平泳ぎ、背泳ぎ、バタフライ、個人メドレーの5種目について最大1～14段階の評価表を用いている。この評価表は、水泳授業が盛んな中学校の評価表をもとに作成したもので、「中学生に負けない泳力」を獲得することを学生に理解させ、各自の課題に取り組むのに有効な資料となっている。その評価表を用いて本学学生の水泳を授業前と授業後で比較し、授業の成果を評価し、それをもとにより学生の実態にあった評価表の作成を検討することを目的とした。

方 法

平成27年度に水泳の授業を選択し、単位を取得した1年生72名（男子22名、女子50名）を対象に、評価表を用いて授業前と授業後の泳力評価を行った。授業前は自己評価、授業後は記録測定の値を用いて評価した。単位取得の基準は表1のとおりである。

表1 単位取得の基準

	段階	25m背泳	25mバタフライ	個人メドレー
S 男	13	：～22"00	～21"00	100m ～1'45
女	13	：～26"00	～24"00	100m ～2'00
A 男	12	：～25"00	～24"00	100m ～2'10
女	13	：～28"00	～27"00	100m ～2'20
B 男	11	：～35"00	完泳	100m 完泳
女	11	：～35"00	完泳	100m 完泳
C 共通	最低2泳法	25m 完泳		

授業は3コマ展開で行い、1コマは泳力別に3班、他は2班編成で各班に指導者1名が指導した。100m個人メドレーの完泳を授業の目標とし、25mを2泳法で泳ぐことを単位取得の最低条件とした。実技の授業は屋外プールで、5月末から7月までは週1回、8月に2コマの集中授業を2回計13回実施した。

結 果

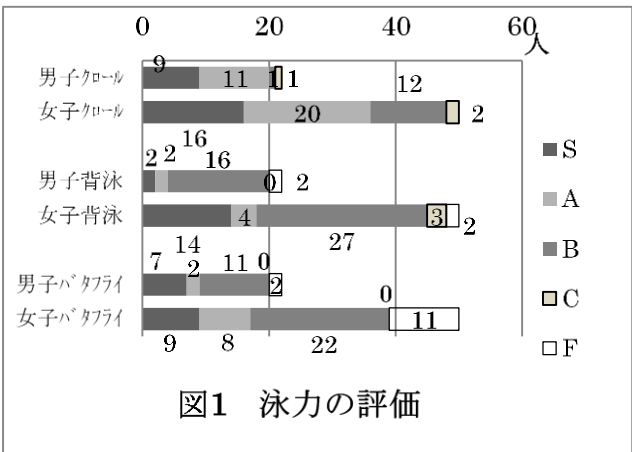


図1 泳力の評価

泳力の段階が向上した者が多かった。図1に泳力の評価を示した。背泳とバタフライは授業前には泳げない者が多く授業を受けて初めて泳げるようになった者が多く、クロールに比べるとA以上の評価の者が少ない。また、女子はバタフライを泳げずに授業を終了した者が多くみられた。

考 察

授業後の評価では、多くの者の段階が上がり、泳力向上を評価表で確認することができた。しかし、バタフライは25m完泳後の次の評価段階のタイム設定が厳しい傾向があることが明らかとなり、評価表の検討の必要性が示唆された。

特 別 講 演

3 月 14 日（火） 17:05～18:05

【2F 大ホール】

テーマ

「大学体育の価値と評価—身体活動・運動・スポーツと自己成長—」

橋本公雄（熊本学園大学）

大学体育の価値と評価

－身体活動・運動・スポーツと自己成長－

橋本 公雄（熊本学園大学）

《プロフィール》

所 属 熊本学園大学・教授

専門領域 健康運動心理学、スポーツ心理学

略 歴

- 1966年（昭和41年）3月 宮崎県立延岡高等学校卒業
- 1966年（昭和41年）4月 熊本大学教育学部保健体育科入学
- 1970年（昭和45年）3月 同大学卒業
- 1970年（昭和45年）4月 福岡工業大学着任
- 1987年（昭和62年）3月 同大学退職
- 1987年（昭和62年）4月 九州大学健康科学センター着任
- 2012年（平成22年）3月 同大学退職
- 2012年（平成22年）4月 熊本学園大学社会福祉学部着任
現在に至る



《講演内容》

1. わが国の教育と大学体育
2. 中教審答申と大学体育連合
大体連の基本構想の草案作成
3. 九州地区大学体育連合と大学体育の価値
人間関係の向上効果に関するプロジェクト研究
大学体育の価値に関するプロジェクト研究（卒業生追跡調査）
4. 大学の大綱化と大学体育科目の選択化
5. 九州地区大学体育連合における大学体育授業改善への取り組み
独創的大学体育授業プログラム開発のプロジェクト研究
 - ・学生の健康問題への対応
 - ・理論ベースの授業研究：行動科学と行動変容技法の導入
 - ・カリキュラムづくりの三元論的相互干渉モデル
6. 大学体育での教育とは
 - ・自己成長を促す授業
 - ・ポジティブ心理学の台頭
 - ・自己成長指標としてのポジティブ徳性（強み・長所）
7. 挑戦的課題達成型授業プログラムと自己成長
 - ・うまくいったこと日誌

シ ン ポ ジ ウ ム

3 月 15 日（水）10:50～12:20

【2F 大ホール】

シンポジウムテーマ

「大学体育の価値と評価 ―体育実技授業の実践と効果―」

シンポジスト

「自己成長を図る授業の立場から」 西田順一 氏（群馬大学）

「健康・体力・技能向上を図る立場から」 木内敦詞 氏（筑波大学）

「社会的スキル向上を図る立場から」 杉山佳生 氏（九州大学）

司 会： 斉藤篤司 氏（九州大学）

大学体育の価値と評価

—体育実技授業の実践と効果—

司会者：斉藤篤司（九州大学）

【概 要】

教養教育における大学体育の目的はその大学のポリシー沿ったものであるべきです。しかし、学生を評価するのは大学ではなく、体育教員でもなく、社会です。もちろん体育だけで、学生がつくられるわけではありません。しかし、そこに教養教育としての体育がどう関わるかを考えずに、大学体育の目的も評価もないと考えます。大学体育における目的と評価は体育内部で完結させるのではなく、社会にどのようなベネフィットをもたらすかに重きを置くことが必要ではないでしょうか。大学体育の将来に向けて、今一度、考えてみてください。

自己成長を図る授業の立場から

西田順一（群馬大学）

急激な社会変化から大学では次代を切り拓く人材育成が期待される。その中で学士課程教育の質向上のため、大学教育の学修成果を明確にすることが重視されている。大学体育授業でも具体的にどのような学びがどの程度に得られているのかを把握することは重要であろう。我々は学びの主体である学生の主観的な認知から学修成果を捉え、またその影響性を検討してきた。さらに受講生は体育実技授業を通してどのように自己成長したと捉えているのか、また担当教員はどのように学生の成長を図ろうとしているのか等についてのデータを提示し、議論の「たたき台」にしたい。

健康・体力・技能向上を図る立場から

木内敦詞（筑波大学）

体育科目の目的は、「身体活動を介した心身の健康と社会性の獲得」である。これは、子ども・大人の区別なく適用できる。健康・体力・技能向上も、社会的スキルの獲得も、自己成長を

追求する生き方や考え方も、これらはすべて「心身の健康と社会性」に集約できる。それを身体活動の実践を通じて実現しようというのが体育である。この教育目的を達成するためには、身体活動の価値を実感できる実技を展開するとともに、大学期には質の高い講義を配することも重要である。

社会的スキル向上を図る立場から

杉山佳生（九州大学）

九州大学では、健康・スポーツ科学関連科目の教育的価値を、コミュニケーションスキルやリーダーシップスキルを含む「社会的スキル」の向上を図ることに見出している。一方で、その価値が、学生に十分に理解され、授業に対する高い評価を導き出しているとは、必ずしも言えないようである。そこで、本発表では、「体育・スポーツを通じた社会的スキル教育」という場における、学生の評価につながる価値付与のあり方を検討することとした。

ラウンドテーブル

3月15日（水）13:20～14:50

【1F 珊瑚の間】

RT1：大学体育授業におけるルーブリックの活用

《企画・司会》小林勝法（文教大学）

《話題提供》小林勝法（文教大学），平工志穂（東京女子大学）

【3F 守礼の間】

RT2：安全で楽しい授業創造を目指した球技のティーチングティップス

《企画・司会》北 徹朗（武蔵野美術大学）

《話題提供》服部由季夫（星槎大学），浅井泰詞（目白大学）

【2F 梯梧の間】

RT3：アクティブラーニングを用いた大学体育

《企画・司会》田原亮二（名桜大学）中山正剛（別府大学短期大学部）

《話題提供》田原亮二（名桜大学），中山正剛（別府大学短期大学部）

【3F 中山の間】

RT4：日本版NCAA設立に向けての動向と課題

《企画・司会》池田孝博（福岡県立大学）

《話題提供》池田孝博（福岡県立大学）

<RT1> 大学体育授業におけるルーブリックの活用

企画・司会： 小林勝法（文教大学）

話題提供者： 小林勝法（文教大学） 平工志穂（東京女子大学）

平成24年度に取りまとめられた中央教育審議会の答申「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて～生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ～」では、学生の主体的な学修を促す質の高い学士課程教育への質的転換の必要性が指摘されており、大学には学修成果の把握の具体的方策の研究・開発などが求められている。

ルーブリックはアメリカで開発された学修評価の基準の作成方法であり、評価水準である「尺度」と、尺度を満たした場合の「特徴の記述」で構成される。記述により達成水準等が明確化されることにより、他の手段では困難な、パフォーマンス等の定性的な評価に向くとされ、評価者・被評価者の認識の共有、複数の評価者による評価の標準化等のメリットがある（同答申より）。

近年、大学教育において導入され始めているルーブリックであるが、大学体育においても成績評価や教育効果の検討を行う際の客観性、透明性、厳格性などに貢献するものと思われる。そこで、本ラウンドテーブルではルーブリックを大学体育関連授業に導入する場合、どのような手法が有効でどのような効果が期待されるのか、各大学の導入のための調査事例などを参考にしながら考えてみたい。

コミュニケーションスキル向上を目的としたルーブリックの導入事例

体育系学術団体からの提言2010の「21世紀の高等教育と保健体育・スポーツ」では、近年他者とのコミュニケーションスキルの低い学生が増えており問題を抱えている学生もいること、体育の授業が人間関係を促進し、自己効力感を高め、授業でのスポーツ経験を通してコミュニケーションスキルを含む社会的スキルを向上させることが教育効果の1つとして期待されるこ

とが示されている。そこで、大学体育の授業においてコミュニケーションスキルをより高め、かつ教員及び学生が学修成果をより客観的に把握できる方法を模索することを目的として、ルーブリックを導入した授業の調査を実施した。

ルーブリックの評価項目は、コミュニケーションスキルという観点からみて大学体育の授業で重要と思われる項目、大学体育の授業で特に学修が期待される項目を選定したいと考え、大学体育教育を担当している教員間で検討を行い、全7項目を選定した。そして、各項目について4段階の評価尺度（C,B,A,AA）を設定し、各項目、各段階の評価基準を作成した。

ルーブリックは体育実技を含む大学体育（半期：1単位）の授業において、初回時にその目的と内容の説明等を行い、以後毎回の授業終了時に実施した。初回時、最終回時にはコミュニケーションスキルを測定する質問紙（コミュニケーション・スキル尺度）を実施した。さらに最終回時には同質問紙結果について、自己統制、表現力、解読力、自己主張、他者需要、関係調整の各スキルについて各自スキルレベルのチェックを行った上で、コミュニケーションスキル向上を目的としたルーブリックに取り組んだ感想の自由記述を求めた。

これらの調査について、

- 1) 共学大学での実施事例
- 2) 女子大学での実施事例
- 3) 第7回目の授業においてそれまでのルーブリック結果をフィードバックした事例
- 4) ルーブリックの各項目の4段階の評価尺度の評価基準を学生に作成させ実施した事例などに焦点を当てて話題提供を行いたい。

ルーブリックの導入に関心をお持ちの先生、一緒に研究をすすめてくださる先生とディスカッションを深めることができれば幸いです。

＜RT2＞ 安全で楽しい授業創造を目指した球技のティーチングティップス

企画・司会： 北 徹朗（武蔵野美術大学）

話題提供者： 服部由季夫（星槎大学）、浅井泰詞（目白大学）

欧米の大学では特に新任教員の教授法に関するヒント集（ティーチングティップス；Teaching Tips）が盛んに作成され活用されている。ティーチングティップスは、授業ハンドブックとして作成されている場合が多く、カリフォルニア大学やシカゴ大学などのものがよく知られている。日本では、2000年に名古屋大学が開発した「成長するティップス先生」が有名で出版（玉川大学出版部、2001）もされている。

企画者らは、過去に小中高大学にまたがる球技の教材として盛んに行われている『ベースボール型のティーチングティップス』について報告している（北徹朗、森正明、2014）が、大学体育に関する学術研究集会での公のプログラムにおいて、ティーチングティップスと冠したテーマで取り上げられたことは未だかつてない。

そこで、このラウンドテーブルでは、大学体育において比較的盛んなソフトボールをはじめとする「ベースボール型」と全国の大学において約580授業もの開講がされている「ゴルフ」の事例について2名の登壇者から話題提供を頂き参加者の皆様と検討したい。

ベースボール型の話題提供者として、星槎大学准教授の服部由季夫氏に登壇頂く。服部氏は星槎大学開学時の設立メンバーであり、教員養成課程における教養体育のカリキュラムをゼロから構成した実績のほかに、長年、電気通信大学でもソフトボール授業を担当している。

ゴルフの話題提供者として、目白大学専任講師の浅井泰詞氏に登壇頂く。浅井氏は（一社）大学ゴルフ授業研究会の世話人であり、同研究会が発行した『ゴルフの授業実践』（三恵社、2016）の著者の1人である。

○ベースボール型ゲームのティーチングティップス（星槎大学 服部由季夫）

ベースボール型ゲーム、即ち野球は、近年価

値観の多様化のもと、プレイヤーも視聴者も減少している。嘗てであれば、1クラスに経験者が何人もいた為が、現在では経験者も少なく、家庭で何となくテレビに野球が流れているということもあまりなく、ルールもほとんど知られていないというのが現状である。

従って、嘗て「会話のキャッチボール」という言葉に象徴されたような、キャッチボールという行為ですら、最早一般的ではなくなりつつある。また授業で実際に行われているソフトボールは、質量があるため、誤ったプレイで怪我をしやすい。ケガをせず、学修が進捗するようなティップスについて検討したい。

○ゴルフ授業におけるティーチングティップス（目白大学 浅井泰詞）

ゴルフ授業は開講される大学によって教場が様々であり、グラウンドや打ちっぱなし、ショートコース、本コースなど多種多様な場所で授業を行うことがある。ボールについても、正式なゴルフボール以外にもプラスチックボールやターゲットバードゴルフボール、ゴムボールなど状況に応じた用具を使用することになる。授業形態においても、通常授業や集中授業があり、学生の技術レベルも様々である。さらに、ゴルフは事故が重大な怪我につながる可能性が高いスポーツでもある。グリップがすっぽ抜ける、クラブが折れる、ボールが当たる、といったことが起こりえることがあり、安全管理が非常に重要になっている。事故に繋がらない場合でも、多くの授業において「ヒヤリハット」が起きている現状があり、重大事故が起きる前に対策を取る必要がある。

また、ゴルフは非常に多くの大学で開講されている授業であるが、担当教員の専門スポーツがゴルフである教員はごく僅かであるのも、ゴルフ授業の特徴といえる。

<RT3> アクティブラーニングを用いた大学体育

企画・司会：	田原 亮二（名桜大学）	中山 正剛（別府大学短期大学部）
話題提供者：	田原 亮二（名桜大学）	中山 正剛（別府大学短期大学部）

本ラウンドテーブルのねらい

中央教育審議会（2012）は、大学教育の課題を「従来のような知識の伝達・注入を中心とした授業」では、「生涯にわたって学び続ける力、主体的に考える力を持った人材」は育成できないと指摘している。これからは、「教員と学生が意思疎通を図りつつ、一緒になって切磋琢磨し、相互に刺激を与えながら知的に成長する場を創り、学生が主体的に問題を発見し解を見出していく能動的学修」を「アクティブラーニング」と定義し、アクティブラーニング型授業へのパラダイムシフトの必要性を強調している。

本ラウンドテーブルではアクティブラーニングの要点（特性・ねらい・求められる成果等）を確認し、現行の大学体育はアクティブラーニングになり得ているのかについて、先行事例や参加者の実践例を基に検討する。さらに、大学体育におけるアクティブラーニングの展望について議論を行う。

アクティブラーニングとは

溝上（2014）はアクティブラーニングを「一方向的な知識伝達型講義を聴くという（受動的）学習を乗り越える意味での、あらゆる能動的な学習のこと。能動的な学習には、書く・話す・発表するなどの活動への関与と、そこで生じる認知プロセスの外化を伴う。」と定義している。

（認知プロセスの外化：論理的/批判的/創造的思考、意思決定、問題解決などの情報処理の過程をアウトプットする行為）

アクティブラーニングは知識伝達型講義よりも社会人基礎力（経済産業省）、汎用的技能（文部科学省）などに示される技能・態度を広く育成できる特徴があり、それが求められる成果の一つとして据えられている。特に、アクティブラーニングにおけるコミュニケーションは知識をベースにして行われるものとされている。

大学体育はアクティブラーニングになり得ているのか

先に述べた定義に従えば、体育授業は身体を動かすという活動に関与するため、その点だけに注目すると必然的にアクティブラーニングとみなすことができ、さらに両者の親和性は高いと考えることができる。しかし、認知プロセスの外化というレベルまで考慮すると、単にスポーツ種目をやらせるだけの授業は、アクティブラーニングとはなり得ていないと言え、ここに今日の大学体育授業の課題が集約されていると考えられる。

アクティブラーニング型大学体育授業づくり

学生主体で実施するアクティブラーニング型授業は、①個人-集団の活動、②授業内-授業外活動の2つの次元により構造化される。そして授業内外での知識の習得、実践、ディスカッション・リフレクションなどを様々な技法を駆使して行い、学習する。大学体育授業をアクティブラーニング型にするための初歩としては、他の講義型授業と同様に、コメントシートが導入しやすく、既に様々な授業内容に関する事例が報告されている（木内, 2009 中山ら, 2014 など）。次のステップとなるのが話す・発表などの活動であるが、アクティブラーニング型の授業を発展させる分岐点とされていることから分かるように決して容易な課題とは言えない。書く・話す活動を充実させるには知識が求められ、グラウンドや体育館が主な活動場所となる体育授業の特性を考慮すると、授業外での知識の習得がアクティブラーニング型の大学体育を構築していく上での要点となると考えられる。

参考文献

溝上慎一（2014）アクティブラーニングと教授学習パラダイムの転換。東信堂。

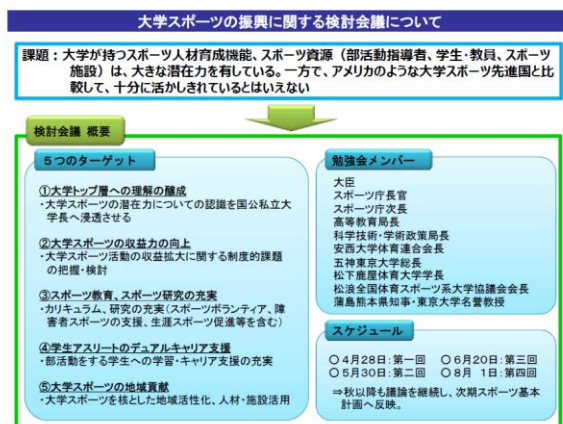
<RT4> 日本版 NCAA 設立に向けての動向と課題

企画・司会・話題提供者:

池田孝博（福岡県立大学・大学スポーツの振興に関する検討会議タスクフォース）

1. 大学スポーツの振興に関する検討会議

平成24年に制定された「スポーツ基本計画」では、大学と地域スポーツとの連携が掲げられ、大学スポーツへの期待は大きなものになっている。このような中で文部科学省は、教職員、運動部指導者、スポーツ施設等、大学のスポーツ資源が、社会に貢献する人材の育成、経済活性化、地域貢献等の点から大きな潜在力を有しているという認識のもと、大学スポーツの振興に向けた方策等について検討するため、平成28年4月に「大学スポーツの振興に関する検討会議」を設置した。



この検討会議においては、①大学トップ層への理解の醸成、②大学スポーツのビジネス化、③スポーツ教育・研究の充実、④学生アスリートのデュアルキャリア支援、⑤大学スポーツの地域貢献という個別課題について議論がなされ、8月にはその「中間とりまとめ」が公表された。この「中間とりまとめ」の概要には、大学スポーツの振興に向けた基本的な考え方（方針）、個別テーマの目標・達成に向けた取り組みとともに、大学横断的かつ競技横断的統括組織（以下、日本版NCAA）の在り方が示されている。それによると、我が国の大学スポーツでは、学生競技連盟（以下、学連）が重要な役割を果たしているが、種目別および地域別の組織体制や、学生主体の運営、さらには法人格の取得（非取得）等、その形態が多様であり、大学スポーツ界全

体としての方向性を共有しにくい状況にあると認識されている。他方、米国には大学スポーツを取りまとめる団体としてNCAAが存在しており、加盟大学に統一的規制（練習時間や休日、学修支援、成績管理、出場資格、高校生リクルート等に関する様々なルール）を課しつつ、放映権等の収益をもとに大学スポーツの振興に寄与する活動を行っている。ただ、米国NCAAについては、過度の商業主義やアマチュアリズムの形骸化に関する指摘もあるため、日本版NCAAの方向性を検討するにあたっては、米国の良い面・悪い面を分析し、日本の大学スポーツの文化や歴史を考慮した公共的役割を担う存在としての独自の制度設計が必要とされている。そのため、検討会議の下にタスクフォース（TF）が設置され、平成28年度末までの集中的議論によって、日本版NCAAの方向性について結論を得ることが目指された。

2. タスクフォースにおける取り組み

大学スポーツの振興に関する検討会議の「中間とりまとめ」を受け、日本版NCAA創設に向けたTFは平成28年11月に第1回の会議を開催し、具体的な検討事項を、日本版NCAAの理念、役割および制度設計とすることが決定された。また、年度末までの会議において、関係する組織・団体のヒヤリングを行い、具体的な課題の抽出や今後の方向性について議論を進めることも確認された。ヒヤリングは数回の会議に分け、5大学、学連等の3競技団体、企業3社の関係者を対象に実施された。また、米国のNCAAや英国のBUCSに関する調査報告も行われた。これらのヒヤリングや調査報告および委員間での議論を踏まえて、会議期間の後半には、TFとりまとめの内容が検討された。本稿提出期日である平成29年2月21日現在、とりまとめは最終調整の段階にあり、親会議である大学スポーツの振興に関する検討会議への報告には至っていないため、その内容を詳らかにすること

はできないが、大学および大学スポーツ界の現状と課題に関する認識が共有され、日本版 NCAA の理念、役割および組織体制についての方向性が示されている。最終的な TF とりまとめは、平成 28 年度末までに検討会議に報告された後、第 2 期スポーツ基本計画に反映されるとともに、日本版 NCAA 創設に向けた新たな会議において具体的に議論すべき内容を提言すると思われる。

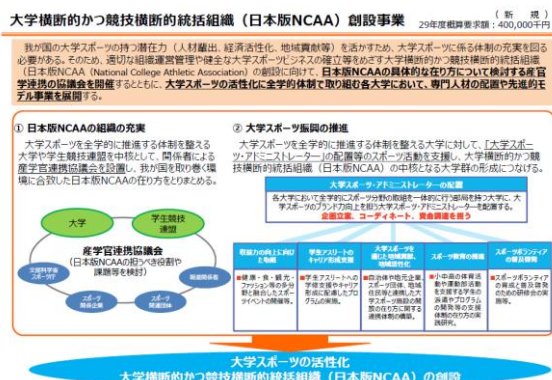
3. 大学体育連合における取り組み

大学体育連合においても、日本版 NCAA の在り方を検討するため、大学スポーツマネジメント研究会を立ち上げ、これまで関西地区（平成 28 年 12 月、大阪大学）と関東地区（平成 29 年 1 月、武蔵野美術大学）で会議が開催されている。その中では、米国 NCAA の実態や、先進的な大学の取り組み事例や、大学と連携する企業による話題提供がなされている。さらに、この研究会を皮切りとして、地区の検討会が発足し、それぞれの地域に根差した日本版 NCAA の在り方について議論が進められている。なお、第 2 回の研究会において話題提供を行った小林至氏（江戸川大学教授・大学スポーツの振興に関する検討会議 TF 座長）は、あくまで私見としつつも、日本版 NCAA に盛り込むに値する機能について、①所属大学の運動部の連絡調整や対外的な窓口等、業界団体としての機能、②競争の公平性、「学士」としての質の保証や、学業優先のための規則の管理・運用・指導等、所属大学に対しての監督機能を挙げ、これらを実現するための資金作りや、各種競技大会の運営や各種権利の管理代行等が、日本版 NCAA の事業となるという考え方を示している。

4. 日本版 NCAA の今後の課題

スポーツ庁は、平成 29 年度概算要求主要事項の中に、スポーツの成長産業化を掲げ、「大学横断的かつ競技横断的統括組織（日本版 NCAA）創設事業」について、400,000 千円の新規予算を計上している。大学スポーツを全学的に推進する体制を整えるための産学官連携協議会の設置や、大学スポーツを全学的に推進する体制を整える大学に対して、「大学スポーツ・アドミニス

トレーター」の配置し、日本版 NCAA の中核となる大学群の形成につなげることを目指している。このような今後の流れに対し、大学スポーツの振興と学業の両立を重視して、卒業後に社会に発信力を持つ人材の育成を使命としつつ、経営面において収益を上げて大学スポーツを活性化させる組織として日本版 NCAA が機能するために、大学体育連合およびその会員がどのように取り組むべきかについて議論を進めていく必要がある。



なお、本ラウンドテーブル（RT）は、筆者とともに、大学スポーツの振興に関する検討会議 TF 委員を務める小林勝法氏（文教大学教授・全日本大学体育連合専務理事）に背中を押されて企画した経緯がある。近年の筆者の教育研究テーマやその実績に鑑みると、企画・話題提供者としての適性について問題が多々あるように思われ、荷の重さは否めない。正直なところ、参加者にとって実りある RT を実現できるか不安である。よって、参加者の側から、積極的に各大学での取り組みや、学連等の競技団体での活動について情報が提供されることを期待している。本 RT を契機に、関西、関東に続いて、九州にも大学スポーツに関する研究会が立ち上がることも期待されていることから、九州地区の関係者の積極的な参加を希望している。勿論、九州以外の参加者との有意義な意見・情報交換の場となることも望まれる。よって、本 RT における話題提供者を今後も積極的に受け入れるつもりである。なお、準備・進行の都合上、可能であれば、提供される内容について、事前の下記までご連絡を頂ければ幸いである。

連絡先：t-ikeda@fukuoka-pu.ac.jp（池田孝博）

全国大学体育連合 研究員募集

大学体育および本連合の発展に必要な研究を推進するために、「大学体育関連情報調査チーム」を設置しています。毎月、マンスリーレポートを発行し、教育やスポーツに関する行政の動向のほか、大学体育に関する文献や学会・研修会などの紹介をしています。また、大学体育研究フォーラムの企画と運営をします。そのメンバー(研究員)を公募します。

最近の研究成果は以下の通りです。

①ボウリングの授業に関するアンケート

2016年6月～7月に会員を対象として実施し、40件の有効回答を得た。分析結果は『大学体育』第108号にて報告した。

②スポーツ基本計画とNCAAに関するアンケート

2016年6月～7月に会員を対象として実施し、6件の有効回答を得た。集計結果はウェブサイトにて報告した。

③野外実習や研修旅行等に関する意向調査

2016年10月に会員を対象として実施し、19件の有効回答を得た。集計結果はウェブサイトにて報告した。

④大学生のスポーツ経験と意識に関する調査

2016年9月～11月に16大学・2短期大学の協力を得て実施し、約6,000人の有効回答を得た。現在分析中。

⑤体育・スポーツ・健康科目の履修に関する調査

2016年12月～2017年2月に12大学の協力を得て実施し、約2,500人の有効回答を得た。現在分析中。

研究員を希望される会員は、上記から希望する課題(複数可)を選び、その課題番号と氏名、所属機関名(郵便番号、住所、電話番号)、e-mailアドレス、専門領域を事務所(info@daitairen.or.jp)にお知らせください。

なお、運営に当たっては今のところ下記の通りとしています。

① 研究会は原則としてオンラインによるものとします。

国が運営している新世代研究基盤サービスの Researchmap を利用していますので、登録していない人はアカウントを取得してください。

② 研究費は原則として自弁とします。

③ 研究費の必要が生じたときには、本連合の研究助成や科研費などに応募します。

以上

「大学体育学」投稿規定

公益社団法人全国大学体育連合「大学体育学」投稿規定

1. **本誌の目的**： 本誌は、高等教育機関における体育(以下「大学体育」という)の実践への貢献を目的に、公益社団法人全国大学体育連合(以下「この法人」という)が発行する学術雑誌である。
2. **投稿資格**： 本誌には、この法人の会員と非会員を問わず、論文を投稿することができる。本誌編集委員会(以下「本委員会」という)は、論文を依頼することができる。
3. **投稿可能な原稿**： 投稿論文は完結した未発表のものであり、他誌へ投稿中でないものに限る。ただし、学会発表抄録や科研費等の研究報告書の内容を充実させた論文、各種研究助成金の交付を受けた研究をまとめた論文、発表済みの結果であっても新たな観点から再考察した論文は、投稿することができる。
4. **投稿論文の種類**： 表1のとおりとする。

表1 投稿論文の種類、内容、制限頁数

論文の種類	内容	制限頁数 ^(注)
総説	大学体育に関する特定の内容や主題について、関連文献や資料に基づいて総括的に論評した論文	12頁
原著	大学体育に関する独創的な知見を適切な方法に基づいて提示する、理論的・実証的・方法論的な研究論文	10頁
事例報告	大学体育に関する事例を観察・考察し、今後の授業等の改善、発展、充実を促す知見を提示する論文	8頁
研究資料	大学体育に関する実践的示唆に富む内容を提示する、資料的価値の高い論文	8頁

(注)：図表等を含めた刷り上がり頁数(文字のみの場合の1頁は約2300字)

5. **原稿の書式**： 原稿は、図表も含めて1つのWordファイルにまとめたものとし、書式はA4版縦置き・横書きで全角40字×30行、余白は上下左右35mm、フォントは明朝体10.5ポイント、英数字はすべて半角入力とする。表紙、抄録、本文までの通し頁を、各頁にも1から始まる行番号を、それぞれ付すものとする。
6. **原稿の使用言語**： 投稿原稿における使用言語は、日本語のみとする(英文抄録を除く)。
7. **原稿の構成**： 表2のとおりとする。

表2 投稿原稿の構成と順序

項目	内容
表紙	表題 ランニングタイトル 論文の種類 図表の数 文字数
抄録とキーワード	簡潔かつ明瞭なもの。副題をつける場合はコロン(:)で続ける(和英両方) 25字以内 表1から適切なものを選択 図と表それぞれの数を記載 本文、文献、注の合計文字数
本文	300-400語の英文抄録(改行なし)とその和訳文、和英3-5語のキーワード
緒言	(原著論文は以下の構成で、他の種類の論文はこれに準じた形式で、それぞれ執筆する) 先行研究との関連から、研究の目的と必要性を述べる。「問題と目的」「はじめに」なども可
方法	研究の妥当性・信頼性の評価ができるように、研究方法を具体的に述べる
結果	目的と方法に沿って得られた結果を要約し、考察や結論の論拠を示す
考察	結果の評価と解釈を述べる
結論	省略可、「まとめ」「要約」なども可
文献	後述の「10.文献リスト」に従い、著者名のアルファベット順に一括する
注	必要な場合は記載する
図表	フォントは明朝体とする。本文頁の右横の空白に、図表等の挿入箇所を指示する
付記、謝辞	論文受理後に追記する

8. **英文抄録**：すべての種類の論文において、ネイティブ・スピーカーのチェックを受けた英文抄録をつける。
9. **本文中での文献記載**：本文中での文献の記載は、著者・出版年方式とする。
- 例) …が指摘された(安西, 2015). 鈴木ほか(2006)は… 後藤・山本(2003)によれば…
- 例) …が指摘された(Arai et al., 2013). Lloyd et al. (2008a, 2008b) による一連の研究では…
10. **文献リスト**：著者名のアルファベット順に並べ、本文の後に一括する。雑誌名は和洋ともに略記しない。
- 例) 西脇雅人・木内敦詞・中村友浩(2014)大学体育授業時間内における身体活動量を効果的に増大させる方法の検討:無作為割り付け介入試験. 大学体育学, 11: 21-29.
- 例) 西田順一(2012)社会的スキル向上を意図した大学体育授業. (橋本公雄・根上 優・飯干 明編著,『未来を拓く大学体育:授業研究の理論と方法』). 福村出版, pp.56-78.
- 例) Nakada, M., and Demura, S. (2014) The characteristics and laterality of explosive force exertion of hand grip and toe grip. Advances in Physical Education, 4: 175-180.
- ※ 巻による通し頁ではなく号ごとの頁が割り振られている雑誌についてのみ、巻(号)表記する。
- 例) 小林勝法・森田 啓・東海林祐子・木内敦詞(2008)大学体育の教育力. 大学教育学会誌, 30(2): 69-72.
11. **研究参加者の取り扱い**：人を対象とする研究遂行に際して、そのすべての過程において人権の尊重と安全確保を最優先するために、ヘルシンキ宣言の精神に沿い、人権擁護に配慮した点を論文中に明記する
12. **投稿原稿返却の例**：以上1～11に従わない原稿(本誌の目的に沿わないもの、書式に著しい不備のあるもの)や水準の著しく低い原稿については、本委員会の判断により、審査の前に受け付けない場合がある。
13. **稿原稿の提出方法**：原稿は、この法人の事務局(info@daitairen.or.jp)宛てに、件名を【大学体育学投稿論文】としたEメールの添付書類として投稿する。その際、以下8項目【①著者名(著者全員)、②所属機関名(著者全員)、③代表著者の氏名・電話番号・e-mailアドレス、④表題、⑤ランニングタイトル、⑥論文の種類、⑦和文抄録、⑧和文キーワード】をEメール本文として同時に送信する。
14. **論文投稿の締切日**：論文投稿は随時行えるものとする。投稿後、審査を経て論文掲載可(受理)となるまでは、最低3か月を要する。
15. **再提出の期限**：本委員会より訂正を求められた投稿原稿の提出期限は、訂正通知日から28日以内とする。また、それを超えた場合は新規投稿原稿として審査を行う。
16. **投稿論文の採否**：投稿論文の採否、加除訂正の要求、校正(初校は著者)などは本誌編集委員会(以下「本委員会」という)が行い、著者へ連絡する。
17. **論文受理証明書の発行**：本委員会により掲載承認された受理論文については、著者の希望により論文受理証明書の発行を行う。
18. **論文公刊の時期**：1月末までに掲載承認された受理論文は、同年3月にこのホームページ上でPDFファイルとして公開される。
19. **投稿料および掲載料**：著者全員がこの法人会員の場合は、投稿料・掲載料ともに無料とする。著者に非会員が含まれる場合は論文1編につき1万円の投稿料を、掲載料については刷り上がり1頁あたり3千円を、投稿者が負担する。表1に示す制限頁数超過の場合は、会員・非会員を問わず、1頁につき3千円を投稿者が負担する。なお、本誌では、会員校の大学院生を会員と同様の扱いとする。
20. **論文の著作権**：本誌に掲載された論文の著作権の一切(著作権法第27条及び第28条の権利を含む)は、この法人に帰属または譲渡されるものとする。ただし、論文の内容に関する責任は当該論文の著者が負う。
21. **本規定の改廃**：常務理事会にて行う。

附 則

本規定は、平成15年6月14日より適用する。

本規定は、平成18年4月1日より適用する。

本規定は、平成20年9月19日より適用する。

本規定は、平成24年2月6日より適用する。

本規定は、平成25年7月26日より適用する。

本規定は、平成27年5月29日より適用する。

本規定は、平成29年2月21日より適用する。

真理は
われらを
自由にする



別府大学 Beppu University
別府大学短期大学部

▼お問い合わせ先

入試広報課

〒874-8501 大分県別府市北石垣82
TEL 0977-66-9666 FAX 0977-66-4565

E-mail: webmaster@nm.beppu-u.ac.jp

別府大学

検索

大 学

大 学 院

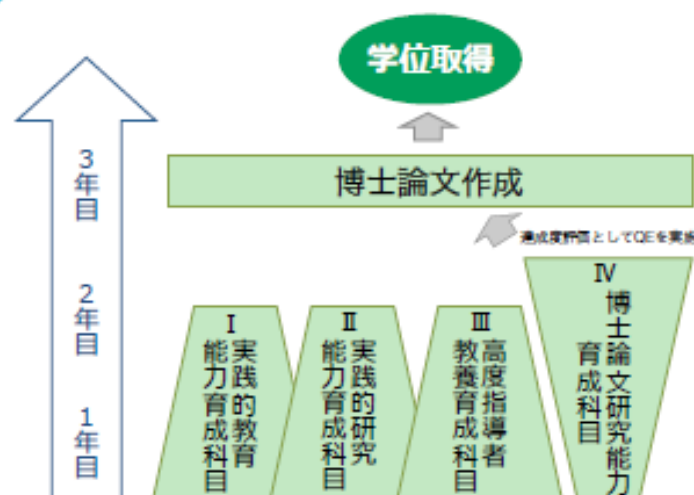
短期大学部

[文 学 部] 国際言語・文化学科／
史学・文化財学科／人間関係学科
[国際経営学部] 国際経営学科
[食物栄養科学部] 食物栄養学科／発酵食品学科
文化研究科／食物栄養科学研究科
食物栄養科／初等教育科／保育科／専攻科

Joint Doctoral Program in Advanced Physical Education and Sports
for Higher Education

大学体育スポーツ 高度化共同専攻

大学体育スポーツの充実のために、教育指導と研究の循環を高度に展開できる能力育成を軸とした教育志向型の3年制博士課程



学位：博士（体育スポーツ学）

共同専攻の特徴

1. 筑波大学・鹿屋体育大学の連名による学位を取得
2. 主として研究指導担当の指導教員が在籍する大学で受講
3. 両大学に在籍するため、両大学の施設が利用可能（一部制限あり）
4. 集中など授業形態を工夫し、現職でも履修しやすいよう考慮したカリキュラム

従来の教育課程における博士論文作成だけでなく、コースワークも重視した教育課程を編成

- I. 実践的教育能力育成科目：大学体育スポーツの指導場面における内容や方法の設計力と分析力、さらにそれらを活かした教育指導能力を育成します。
- II. 実践的研究能力育成科目：大学体育スポーツの現場における課題を見つけ出し、それを解決するための実践的な研究を論文化する能力を育成します。
- III. 高度指導者教養育成科目：大学体育スポーツを先導する高度指導者に必要な教養（教育・研究に対する倫理観や国際性）を育成します。
- IV. 博士論文研究能力育成科目：博士論文に取り組むための到達度審査としてQualifying Examination (QE) を実施します。上記 I から III の能力を高度に備えていることを確認するための、書類と口頭試問による審査です。

詳しくはホームページをご覧ください

<http://www.kododaigaku.taiiku.tuskuba.ac.jp>



筑波大学
University of Tsukuba



国立大学法人 鹿屋体育大学
NIFS NATIONAL INSTITUTE of FITNESS and SPORTS in KANOYA

福岡大学でしか、叶えられない夢がある

「知る」から「試す」へ、そして「価値の創造」に向けて



科学的な理論と知識を実践。スポーツと健康を究め、全人的な能力を身に付けよう。

スポーツ科学部

☆ スポーツ科学科 ☆ 健康運動科学科

<http://www.spo.fukuoka-u.ac.jp/>

大学院

☆ スポーツ健康科学研究科

<http://www.spo.fukuoka-u.ac.jp/gakuin/dspo.htm>

〒814-0180 福岡市城南区七隈八丁目19-1 Tel: 092-871-6631(代) E-mail: sport@adm.fukuoka-u.ac.jp

地域に根ざし、世界にはばたく。



沖縄ツーリスト(株)

名護支店：名護市宮里7-23-25

TEL:0980-53-1117 FAX:0980-52-3778

団体・大会派遣・出張・模合旅行・島内観光バスツアー 等 ご相談お待ちしております。

**合同開催 第5回 大学体育研究フォーラム
平成28年度九州地区大学体育連合春季研修会
プログラム・抄録集**

2017（平成29）年3月6日 発行

公益社団法人全国大学体育連合（JAUPES）

発行：

九州地区大学体育連合

編集： 実行委員長 田原亮二
副実行委員長 中山正剛

Printed in Japan